

平成31年度地域活性化雇用創造プロジェクト企画提案概要

都道府県名

三重県

事業タイトル

みえの魅力ある「しごと」の場を創出する雇用創造プロジェクト

～ICT技術を活用した生産性の向上やいきいきと働ける職場づくりによる良質で安定的な雇用の創出～

背景・現状

【雇用の現状】

- 県内の雇用情勢は、有効求人倍率が高水準を維持し着実に改善する一方、人口減少・高齢化の進行や、若者・子育て世代の転出超過などにより、中小企業を中心に労働力不足が深刻化。とりわけ、若者が転出超過の約8割を占めており、本県経済の持続的な発展を図る上で大きな懸念。
- 非正規労働者の総労働者に占める割合や離職率が高止まり。また、労働時間も全国水準より高い状況。

【これまでの取組や課題を踏まえた今後取り組むべき課題】

本事業では、上記の雇用面の課題を解決するため、これまでの戦略産業雇用創造プロジェクト及び地域活性化雇用創造プロジェクトの成果と課題や「みえ産業振興ビジョン」で示す新たな戦略像を踏まえ、さらに注力すべき分野を次の産業に絞り込んだ上で取組を強化。

- ・県北部を中心に幅広い関連産業が集積し、製造業における最大の雇用の場である自動車産業
- ・今後も成長が見込まれ、県南部において幅広い業種が関連し雇用の受け皿となってる食・観光関連産業
- ・県内産業の全般において共通の課題となっているICT化への対応を踏まえ、情報関連産業

今後、より良質で安定的な雇用創出を図るためには、地域を牽引し、成長を続ける主要産業分野において、ICT化にも対応し得る高度産業人材を育成・確保し、現場の効率化や省人化など生産性の向上を図ることで、労働力不足を解消するとともに、質の高い雇用と職場定着につなげていくことが重要。

- 自動車産業では、第4次産業革命を的確に捉え、自動運転技術など次世代自動車の普及に向けた動きに対応するため、より高度な技術をもった人材を育成。
- 食・観光産業では、産業基盤を強化し産業の活性化につなげていくための高度な人材を育成。

- 県内産業全般では、ICTの導入・利活用を促進するための人材の育成・確保による生産性向上と、働き方改革のより実践的な取組を促進することで、多様な人材が能力を十分発揮しながらいきいきと働くことのできる職場環境づくりを進め、社員や求職者から選ばれる『魅力ある「しごと」の場』を創出。

また、若者をはじめとする求職者に対しては、新規卒者等の早期離職率や非正規雇用者の割合が依然として高止まりしていることを踏まえ、一人ひとりに応じたきめ細かな就職支援を実施するとともに、若者・子育て世代を三重県に呼び込むため、首都圏等からのU・Iターン就職を支援することが必要。

支援対象業種・実施地域

自動車、食・観光、情報関連産業

実施地域

三重県全域

事業名

事業概要・スケジュール・ねらい（効果）

ア①
地域活性化雇用創造プロジェクト運営・ネットワーク構築事業

地域活性化雇用創造プロジェクトを総括するプロジェクトリーダーを配置し、プロジェクト全体の円滑な運営を図るためのマネジメントを行うとともに、各事業の運営を行うプロジェクト推進員を配置し、プロジェクト参加団体が一体となって取り組むためのネットワーク構築を行う。

事業実施期間：平成31年度～平成33年度、事業実施主体：協議会

イー1①
「みえの食」を拡大する人材育成事業

産学官が連携し（地域商社機能を担う人材など）食関連産業のさらなる高付加価値化を担う人材育成の仕組みを構築するためのコンソーシアムを設置し、商品の磨き上げ支援による企画・開発力の向上や、大規模見本市等への出展支援による営業力・交渉力の強化を図るための実践的な人材育成事業等を実施する。

事業実施期間：平成31年度～平成33年度、事業実施主体：県及び民間委託事業者

イー2①
ICT技術導入推進人材育成事業

三重県工業研究所と連携して、中小企業の社員を対象に、AI/IoT活用に必要な技術を具体的な事例をもとに学習する講座、ICTを活用した具体的な課題解決に取り組んでいる製造現場をモデルとしたワークショップ等を開催し、企業内の人材育成を図る。

また、中小企業の経営者を対象に、IoT機器の動作実習と導入効果を具体的に学ぶハンズオンセミナーを実施する。

事業実施期間：平成31年度～平成33年度、事業実施主体：県及び民間委託事業者

イー2②
ICT人材確保支援事業

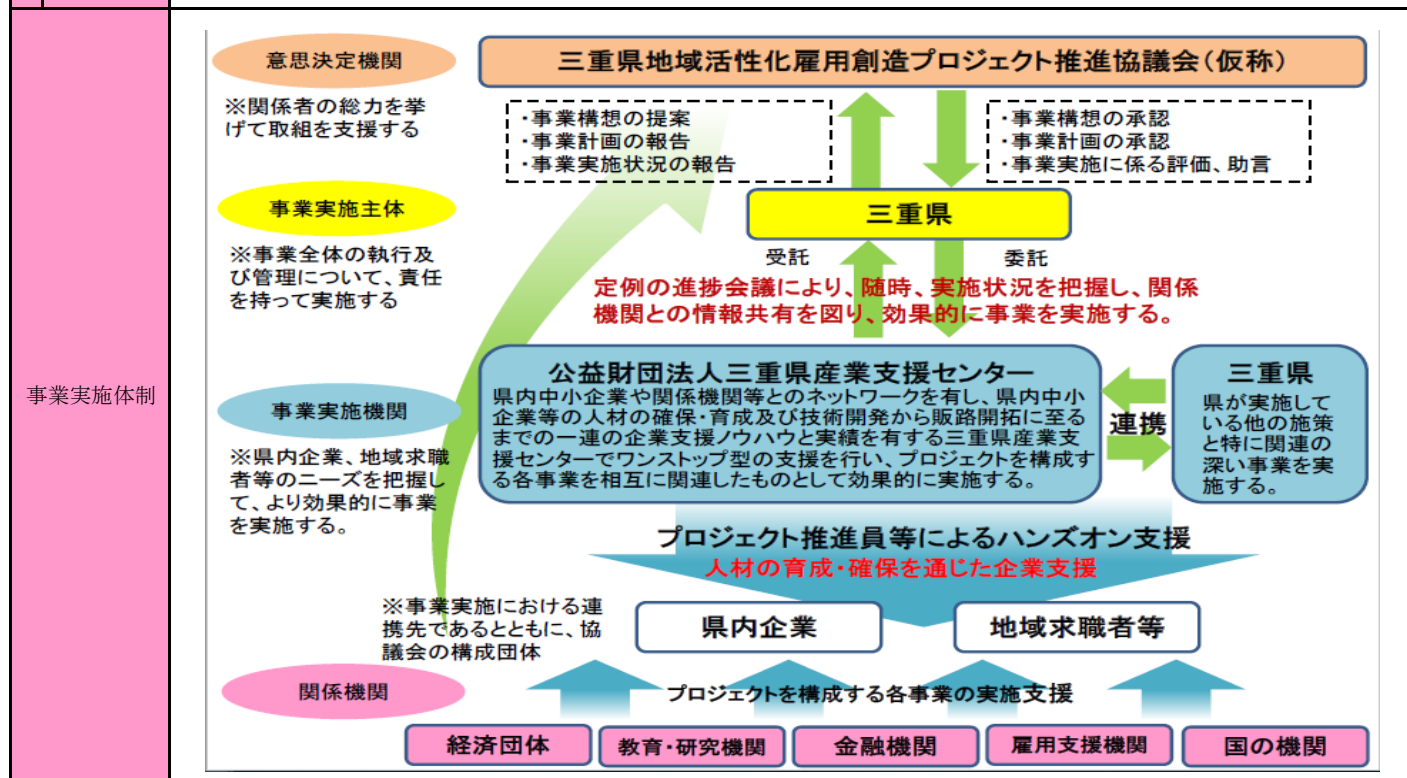
県内中小企業において、ICTなどの最新技術を活用した課題の明確化や、解決手法の提案・導入などに向け、専門家の派遣による伴走型支援を行い、中小企業のICT導入による生産性向上やサービスの高度化を促進する。

また、ICT人材確保のため、金融機関や教育機関と連携したマッチングイベントの開催や、新たにICT人材を雇用することで、ICT化による生産性の向上や、働きやすい職場づくりによる安定的な雇用の場の創出をめざす。

事業実施期間：平成31年度～平成33年度、事業実施主体：県及び三重県産業支援センター

事業概要

構想の内容	イー2③ 働き方改革実践取組促進事業	働き方改革の取組がより実効性のあるものとなるよう、取組を先導するリーダー企業を育成するとともに、そのリーダー企業が核となって地域や課題に応じた業種ごとのグループにおいて実践的取組につながる研究を行い、その成果を広く普及する。 また、女性、障がい者、外国人など多様な人材がそれぞれの特性を生かしていきいきと働くことができる「しごと」の場づくりとその普及・啓発を行う。 事業実施期間：平成31年度～平成33年度、事業実施主体：三重県産業支援センター及び民間委託事業者
	イー2④ 実践型高度ものづくり技術人材育成事業	次世代自動車等の先端産業で必要とされる最新の技術動向や高度3次元加工機器を用いた実践的な講座等を実施し、新素材加工技術や軽量化技術を有する技術者を育成することで、効率化と省人化を図り、雇用環境の改善につなげる。 事業実施期間：平成31年度～平成33年度、事業実施主体：県及び三重県産業支援センター
	ウ① 希望がかなう就職サポート事業	就職活動が思い通りに進んでいない若者等を対象に、就労支援施設と連携した職業観を養うための個別研修を実施するとともに、若者や子育て世代を対象に早期離職の防止につなげるための企業（業界）研究型チーム研修を実施する。 また、首都圏等の若者・子育て世代を対象に、就職相談アドバイザーを設置し、U・Iターン就職を促進する。 事業実施期間：平成31年度～平成33年度、事業実施主体：三重県産業支援センター
関連施策と一体となった取組		中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業、働きやすい職場づくり事業、「みえの食」躍動プロジェクト、みえ産学官連携基盤技術開発研究事業、中小企業・小規模企業の課題解決支援事業、ICT利活用産業活性化推進事業



		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
事業費	総額	260,681 千円	258,681 千円	258,681 千円	778,043 千円
	国負担	208,544 千円	206,944 千円	206,944 千円	622,432 千円
	都道府県負担	52,137 千円	51,737 千円	51,737 千円	155,611 千円
アウトプット	企業数	380 社	477 社	518 社	1,375 社
	労働者数	人	人	人	0 人
	求職者数	250 人	380 人	380 人	1,010 人
アウトカム	就職者数	86 人	169 人	303 人	558 人
	うち 良質な雇用	17 人	52 人	97 人	166 人
	離職率				14.2 %

※必要に応じ事業概要等に係る図を添付すること。

平成31年度地域活性化雇用創造プロジェクト企画提案書

平成30年11月30日

厚生労働大臣 殿

三重県知事 鈴木 英 敬

平成31年度地域活性化雇用創造プロジェクトについて、下記及び別添の通り提案します。

<事業タイトル>

みえの魅力ある「しごと」の場を創出する雇用創造プロジェクト

～ICT技術を活用した生産性の向上やいきいきと働ける職場づくりによる良質で安定的な雇用の創出～

連絡担当者 所属・役職・氏名
三重県雇用経済部雇用対策課
若者・女性雇用班 主幹 川西伸治
TEL：059-224-2465
FAX：059-224-2455
E-mail：kawans00@pref.mie.jp

1 事業の趣旨・目的

県内の雇用情勢については、有効求人倍率が高水準を維持し着実に改善する一方で、人口減少・高齢化の進行や、若者・子育て世代の転出超過などにより、中小企業を中心に労働力不足が深刻化しています。また、雇用者総数に占める非正規雇用労働者の割合や総労働時間が全国水準を上回り、高止まりの状況が続くなど、雇用の質の面での課題も顕在化しています。

こうした中、三重県では、人口減少や高齢化の進行、I o T・A Iなどに代表される第4次産業革命による産業・就業構造の大転換の可能性とこれらの技術開発等を巡るグローバル競争の激化など、本県経済を取り巻く環境に対応していくため、平成30年11月に、これまでの「みえ産業振興戦略」を全面改訂して、新たに「みえ産業振興ビジョン」を策定し、概ね10年先を見据え、中長期的な視点でめざすべき産業の姿や産業政策の方向性を示したところです。

このような状況を受けて、本事業では、これまで実施してきた戦略産業雇用創造プロジェクト及び地域活性化雇用創造プロジェクトにおける課題や、「みえ産業振興ビジョン」で示す新たな戦略像を踏まえ、さらに注力すべき分野を絞り込んだ上で取組を強化し、より良質で安定的な雇用の創出をめざします。

具体的には、本県の強みであるものづくり産業、とりわけ関連する産業が多く、製造業最大の雇用の場である「自動車」関連産業において、第4次産業革命を的確に捉え、次世代自動車の普及に向けた動きに対応するため、より高度な技術を持った人材を育成するとともに、「食・観光」関連産業において、産業基盤を強化し、産業の活性化につなげていくため、高度な人材の育成・確保を図ります。

また、県内産業全般では、ICT技術を活用するための人材の育成・確保による生産性向上、若者や女性、外国人材など多様な人材がいきいきと働くことができる職場環境づくりを進め、社員や求職者から選ばれる『魅力ある「しごと」の場』を創出することで、質の高い雇用の確保と職場への定着を図っていきます。

2 事業構想に当たっての背景・現状

(1) 地域の雇用の動向

【労働力の状況】

三重県の有効求人倍率は、平成25年5月に1倍台を回復すると、その後は継続して1倍台で推移し、平成30年10月は1.69倍と全国平均を上回っており、雇用情勢は着実に改善しています。

一方、本県の生産年齢人口は、平成27(2015)年時点で903,734人となっていますが、2030年には平成27(2015)年比で約14%減少すると想定されています。

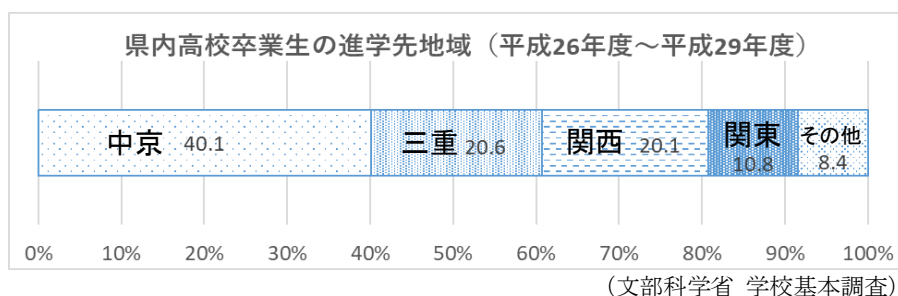
人口移動の状況は、平成27年から3年連続で3,500人を超える転出超過が続いており、その約8割を15～29歳までの若者が占め、30～44歳と0～14歳の子育て世代では転入者数が減少しているなど、人口減少・高齢化の進行や若者・子育て世代の転出超過などにより、県内では、労働力不足が深刻化しています。

転入・転出超過数の推移（プラスは転入超過、マイナスは転出超過を示す）（人）

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
総 数	▲ 3,226	▲ 2,839	▲ 4,218	▲ 3,597	▲ 4,063
うち若者 (15～29歳)	▲ 2,933	▲ 2,660	▲ 3,344	▲ 3,161	▲ 3,387
うち子育て世代 (30～44歳, 0～14歳)	▲ 157	10	▲ 531	▲ 349	▲ 574

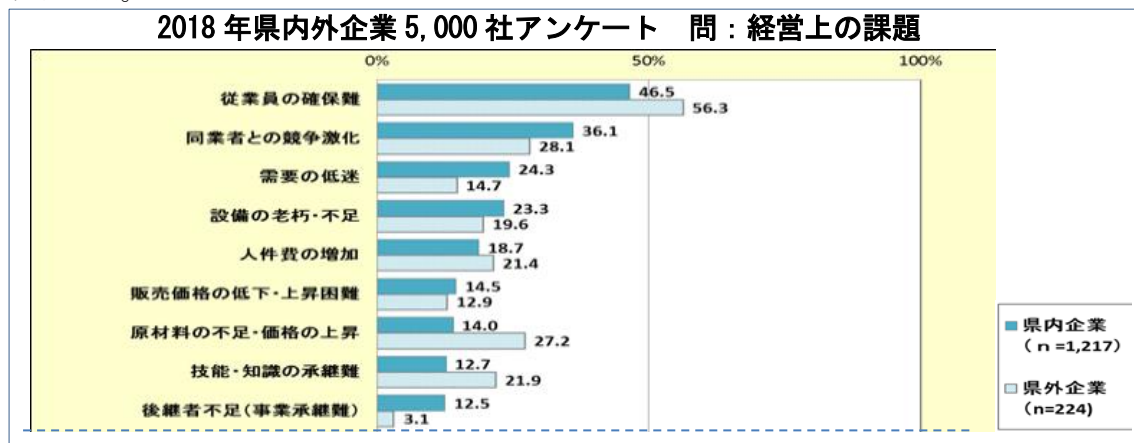
(三重県)

県内高等学校の卒業生の約8割が県外の高等教育機関等に進学していることに加えて、県内の高等教育機関卒業生の県内就職率は5割を下回っており、若者の県外流出が大きな課題となっています。



本県が平成 30 年度に県内外約 5,000 社を対象に実施した事業所アンケートの結果をみると、不足している、あるいは補完すべき経営資源として、7 割以上の企業が「人材」を挙げており、経営上の課題としても「従業員の確保難」と回答する企業が最も多くなるなど、人材の確保は、今後の本県経済の持続的な発展をめざす上で大きな懸念となっています。

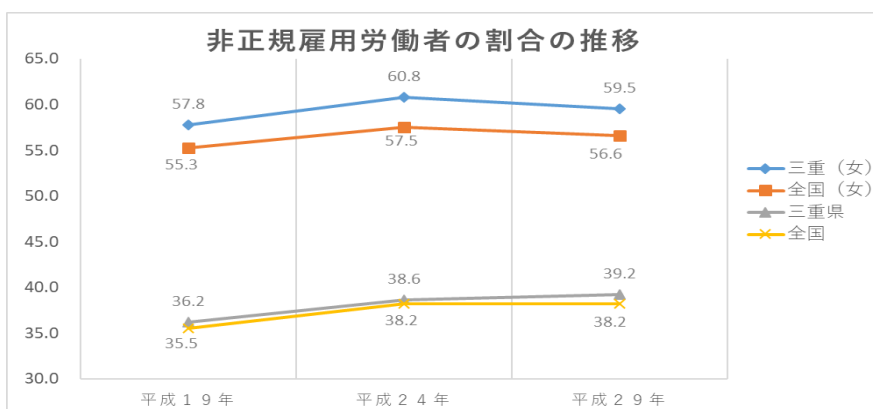
また、同アンケートでは、重点的に取り組みたい経営課題として「人材の育成」が上位にあがるとともに、強化すべきと考える行政の企業関連施策は、「人材の確保・育成への支援」が最も高くなっているなど、県内企業が労働力不足の中、従業員の育成・確保を重要な課題として認識していることがわかりました。



(三重県)

【非正規雇用の状況】

本県における雇用者総数に占める非正規雇用労働者の割合は、全国平均を上回っています。とりわけ、女性において、その傾向が強くなっています。



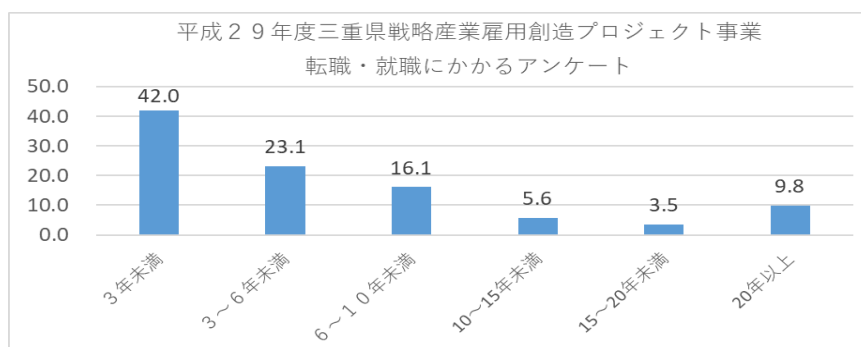
(総務省 就業構造基本調査)

【離職の状況】

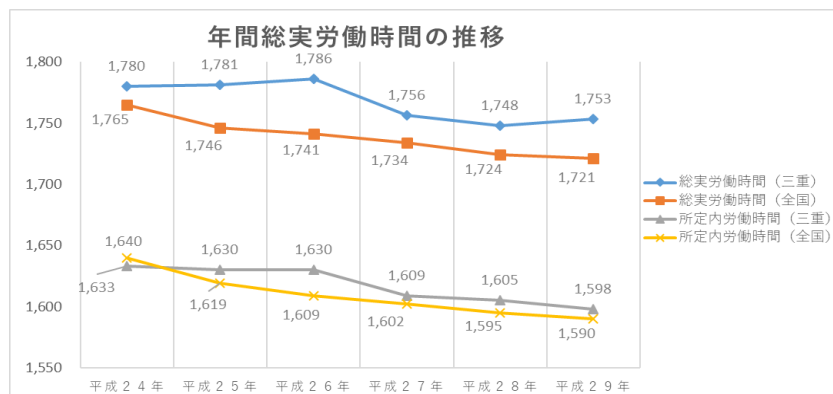
新卒 3 年以内の離職率は、大卒者で約 3 割、高卒者で約 4 割となっており、依然として高止まり状態にあります。こうした状況は、本県で実施した戦略産業雇用創造プロジェクトの新規雇用者に対するアンケートではより鮮明にあらわれています。また、年齢が低いほど、前職の内容に関わらず新たな職種を選択しているという特徴もあります。

【労働時間の状況】

三重県における年間総実労働時間は、所定外労働時間の高止まりを反映して全国水準を上回っています。



(三重県産業支援センター)



（厚生労働省 毎月勤労統計調査）

（２）地域の産業・経済の動向

本県では、製造業のうち、輸送用機械器具、電子部品・デバイス、化学産業の３分野が、製造品出荷額（9.9 兆円、全国 9 位（平成 28 年工業統計調査））等の 6 割以上を占める基幹産業であり、県北部は、輸送用機械器具など、加工組み立て型工業から先端技術型工業、石油化学工業まで、裾野の広い自動車関連産業を中心とした、ものづくり産業の集積帯が形成されています。

県南部は「伊勢神宮」や「伊勢志摩国立公園」「熊野古道」など、世界に誇る観光資源と伊勢エビ、あわび、南紀みかん、ひのきなどの豊富な農林水産資源に恵まれ、第 1 次産業から第 3 次産業までの食・観光に関連する幅広い産業が盛んです。

平成 24 年の「みえ産業振興戦略」策定時（統計データは H21）から比較して、県内総生産（名目）（平成 28 年度速報）は 1 兆 109 億円増加しました。付加価値額（工業統計調査・平成 28 年実績）は、基幹となる 3 分野で約 4,020 億円増加し、製造業全体の 5 割強を占めています。中でも自動車関連産業における輸送用機械器具製造業が最も多く、同戦略で新たな成長産業として位置付けた食関連産業においても付加価値額が上昇しました。

また、観光産業においては、観光消費額が拡大するなど、これらの産業は県の主力産業として成長を続けています。

（３）地域の雇用政策・産業政策の方向性及び本事業構想の位置付け

平成 30 年 11 月に策定した「みえ産業振興ビジョン」では、今後取り組むべき課題を、「第 4 次産業革命への対応」「今後、成長が期待される産業分野の育成」「労働力不足の深刻化と働く場の魅力向上」などと整理した上で、「ものづくり産業の第 4 次産業革命への適応」、「多様な魅力（特性）を生かした付加価値の創出」「人口減少社会での地域課題の解決への貢献」「産業プラットフォームの強化」の 4 つの取組方向によって、本県経済の自立的・持続的な発展を図ることを打ち出しています。

本事業は、こうした取組方向等を踏まえつつ、雇用面の課題を解決し雇用創出につながる施策展開に効果的な取組として、今後も成長が見込まれ県北部を中心に幅広い関連産業が集積し製造業における雇用の最大場である「自動車」関連産業と、県南部において幅広い業種が関連し雇用の受け皿となっている「食・観光」関連産業において新たな人材育成の展開を推進します。

同時に、県内産業の全般において共通の課題である ICT の導入・利活用を促進するための人材育成・確保による生産性の向上や働き方改革のより実践的な取組を促進することにより、安定かつ良質な雇用を創出することをめざすものです。

（４）労働局・ハローワーク、経済団体等の地域の関係者との連携・協力状況

本県においては、従来の枠を超えた働き方、働く「場」に関する情報と課題を共有し、雇用に関する新しいしくみの創出について意見交換を行うため、知事、労働局長、労使団体の長、学識者からなる「三重県雇用創造懇話会」を設置し、当該会議の意見を踏まえて雇用施策を展開しています。また、実務面においても、ジョブカフェ「おしごと広場みえ」を県と労働局が連携して運営しているほか、職業訓練や労働力不足分野の人材確保等、各種の雇用施策を県と労働局が強力な連携体制の下に進めています。

平成 28 年 2 月には、三重労働局との間で「三重県雇用対策協定」を締結し、「若年者の就労支援」と「障がい者の雇用促進」を重点項目として相互に連携し、雇用情勢の改善、経済の活性化、県民生活の向上を目的として効果的な雇用対策を実施しています。

戦略産業雇用創造プロジェクト及び地域活性化雇用創造プロジェクトの事業では、このような連携を通じ、企業と求職者の双方にとって効果的なマッチングが図られるよう協力し事業を推進しています。

他にも、企業の課題解決や生産性向上の取組を支援するため、商工会議所や商工会等の経営指導員等と連携した経営支援や、地域の教育・研究機関と連携した技術開発支援、金融機関と連携した設備投資に係る融資支援など、地域の関係機関と連携した企業支援の体制が確立されています。

(5) 地域におけるこれまでの取組（取組内容、成果）

本県では、これまで「みえ産業振興戦略」に基づき、強じんて多様な産業構造の構築に取り組む中、平成 25 年度から戦略産業雇用創造プロジェクトを、平成 28 年度から地域活性化雇用創造プロジェクトを活用し、事業拡大に伴う雇用創出に一定の成果をあげることができました。

自動車関連産業においては、自動車の軽量化やハイブリッド自動車等の今後の増加を見据え、軽量化・省エネ化に向けた複合プラスチックなどの加工技術に関する研究会を開催し、関連企業の技術力・開発力の強化に取り組んできたところ、中小企業の高付加価値化、高度技術者の育成が促進され、ものづくり中小企業の付加価値率向上につながりました。

また、本県で実施した戦略産業雇用創造プロジェクトの新規雇用者に対するアンケートでは、現在と旧職の職種を比較すると、「専門的・技術的職」へのシフトが多くなっており、雇用形態は、正規雇用の割合が 59.2%から 79.6%へと増加し、改善が見られました。

食・観光関連産業においては、平成 28 年 5 月に開催された伊勢志摩サミットにおいて、「みえの食」に関するポテンシャルを国内外に発信し、さらなる食関連産業のステージアップ（高付加価値化）につなげるため、平成 27 年に「みえの食の産業振興ビジョン」を策定（平成 29 年改訂）し、商品開発、販路開拓、人材育成などの取組を推進し、付加価値額が上昇しました。

観光産業では、伊勢志摩サミットの資産を大きく育て、観光の産業化に取り組むため、平成 28 年に「三重県観光振興基本計画」（平成 24 年策定）を改訂し、観光地としての魅力向上及び戦略的なプロモーションに取り組んできたことで、県内総生産の 3%を超える産業となっています。

県内産業に共通する取組として、ICTを活用し、県内中小企業の事業活動の革新や生産性向上を図るため、経済産業省から選定を受けた「三重県IoT推進ラボ」を中心に「三重県ICTによる産業活性化推進方針」（平成 29 年 3 月策定）に基づき、中小企業等のICT活用を促進してきました。県内では、老舗食堂において、画像解析AIなどの技術を導入し来客情報などのビッグデータを収集・分析することで、生産性を向上させ効率的な店舗運営を実現し売上が上昇、さらに給与の改善や人材の確保・定着につなげた事例も出てきています。

また、働き方改革では、これまでの取組により、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組む事業所の割合が年々増加する（H25：31.8% → H29：66.9%。県調査による）など、一定の成果がみられます。

(6) 上記を踏まえた上で、地域が抱える雇用面での課題

今後、より良質で安定的な雇用創出を図るためには、地域を牽引し、成長を続ける主要産業分野において、ICT化にも対応し得る高度人材を育成・確保し、現場の効率化や省人化など生産性の向上を図り、労働力不足を解消するとともに、より質の高い雇用と職場定着につなげていくことが重要です。

自動車産業においては、第4次産業革命を的確に捉え、自動運転技術など次世代自動車の普及に向けた動きに対応するため、より高度な技術をもった人材の育成が必要です。

食・観光産業においては、中小規模の企業が多く、人材を含め産業基盤が脆弱であることから、基盤を強化し産業の活性化につなげていくことが重要であり、さらなる高付加価値化を担う給与水準の高い高度な人材を育成・確保する必要があります。また、宿泊業における労働環境は労働時間や賃金の面で条件が悪く、他の産業と比較して年齢構成の高齢化が進んでいることから、労働環境を改善することで、産業の担い手となる若者から選ばれる職場を整備することも必要です。

これらの産業をはじめ県内産業の全般において、ICTの急速な進化と働き方改革への対応が喫緊の課題となっており、ICTの導入・利活用では、その促進を図るための人材の育成・確保により、県内中小企業の生産性向上や、それに伴う雇用機会の拡大につなげていくことが重要です。

また、働き方改革の取組では、その具体的な成果が一部の企業に留まっています。今後は、県内企業において働き方改革のより実践的な取組を促進し、若者をはじめとする多様な人材が能力を十分発揮させながらいきいきと働くことのできる職場環境づくりを進め、社員や求職者から選ばれる『魅力ある「しごと」の場』を創出する必要があります。

若者をはじめとする求職者に対しては、スキルアップを図るための取組もこれまで行ってきましたが、新規学卒者等の早期離職率や非正規雇用労働者の割合が依然として高止まりしていることを踏まえ、今後は、若者が職業観を養い、一人ひとりに合った職種を選択することで、安定した生活基盤を

構築できるよう、きめ細かな就職支援を行っていくとともに、若者・子育て世代を三重県に呼び込むため、首都圏等からのU I ターン就職を支援することが必要です。

3 事業構想の内容

(1) 全体像

【地域産業活性化コース】

ア 食・観光関連産業

- 指定主要業種：食料品製造業（09）
- 指定関連業種：飲料・たばこ・飼料製造業（10）
- 実施地域：三重県全域（平成 31 年度～33 年度）

【地域雇用活性化コース】

イ 自動車関連産業

- 指定主要業種：輸送用機械器具製造業（31）
- 指定関連業種：繊維工業（11）、家具・装備品製造業（13）、化学工業（16）、石油製品・石炭製品製造業（17）、プラスチック製品製造業（18）、ゴム製品製造業（19）、鉄鋼業（22）、非鉄金属製造業（23）、金属製品製造業（24）、はん用機械器具製造業（25）、生産用機械器具製造業（26）、業務用機械器具製造業（27）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（28）、電気機械器具製造業（29）、情報通信機械器具製造業（30）、技術サービス業（74）、自動車整備業（89）
- 実施地域：三重県全域（平成 31 年度～33 年度）

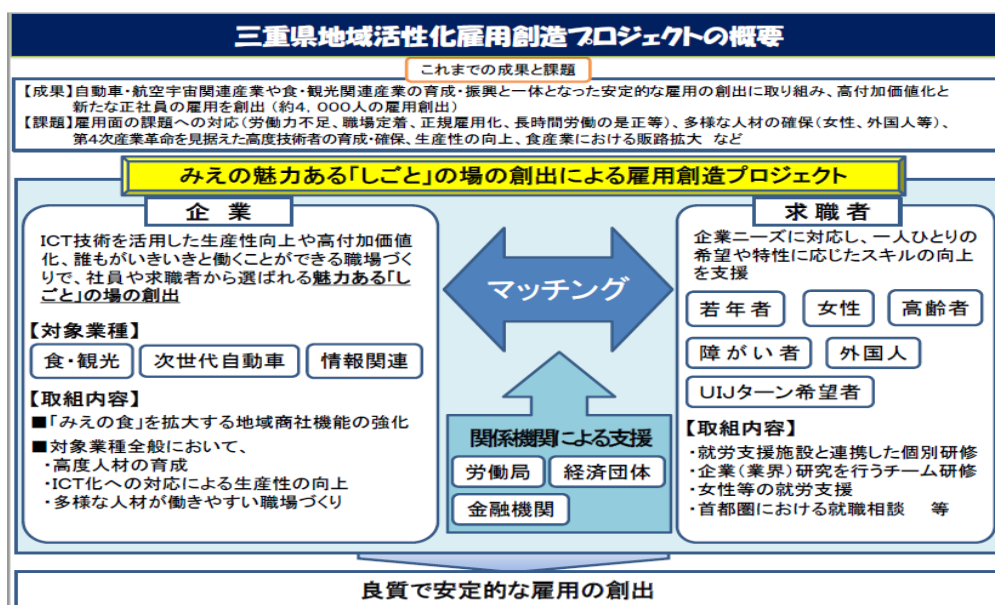
ウ 食・観光関連産業

- 指定主要業種：飲食料品小売業（58）、宿泊業（75）、飲食店（76）
- 指定関連業種：木材・木製品製造業（12）、パルプ・紙・紙加工品製造業（14）、印刷・同関連業（15）
なめし革・同製品・毛皮製造業（20）、窯業・土石製品製造業（21）、その他の製造業（32）、電気業（33）、鉄道業（42）、道路旅客運送業（43）、道路貨物運送業（44）、倉庫業（47）、運輸に附帯するサービス業（48）、各種商品小売業（56）、織物・衣服・身の回り品小売業（57）、その他の小売業（60）、無店舗小売業（61）、持ち帰り・配達飲食サービス業（77）、洗濯・理容・美容・浴場業（78）、その他の生活関連サービス業（79）、娯楽業（80）、その他の事業サービス業（92）
- 実施地域：三重県全域（平成 31 年度～33 年度）

エ 情報関連産業

- 指定主要業種：情報サービス業（39）
- 指定関連業種：通信業（37）、放送業（38）、インターネット附随サービス業（40）、映像・音声・文字情報制作業（41）
- 実施地域：三重県全域（平成 31 年度～33 年度）

【プロジェクトによる雇用創造のイメージ】



(2) 個別事業の概要

別紙（個票）のとおり。

平成31年度地域活性化雇用創造プロジェクト企画提案書（個別事業一覧）

実施済みプロジェクト			
戦プロ /地プロ	コース ・メニュー	事業名	事業概要
地プロ	共通／ 事業推 進・基 盤整備	①地域活性化雇用 創造プロジェクト 運営・ネットワー ク構築事業	地域活性化雇用創造プロジェクト を総括するプロジェクトリーダー を配置するとともに、事業推進の ためのスタッフを雇入れ、当プロ ジェクトを円滑に運営する。
地プロ	事業主 向け雇 用拡大	働き方改革取組拡 散事業	県内で進む企業の自走的な働き方 改革の取組を積極的に支援すると ともに、周知啓発セミナーを開催 し、このような取組を水平展開し ます。
戦プロ	求職者 向け人 材育成	次世代自動車・航 空機に学ぶ高度製 造技術講座	次世代自動車や航空機の製造現場 で用いられる技術や知識に加え て、今後、利用が期待される部素 材等を学ぶ技術講座を開催し、即 戦力となる人材を育成する。
戦プロ	事業主 向け雇 用拡大	高度加工機等活用 講座	工業研究所に各種の加工・評価機 器を設置し、実用・応用講座を開 催するとともに、協議会企業が自 由に活用できる環境を整備する。

→

→

→

平成31年度地域活性化雇用創造プロジェクト		
コース・メニュー	事業名	事業概要
地域産業活性化コース・地域雇用活性化コース共通		
7. 事業推進・基盤整備メニュー		
	①地域活性化雇用創 造プロジェクト運 営・ネットワーク構 築事業	地域活性化雇用創造プロジェクトを総括す るプロジェクトリーダーを配置するととも に、事業推進のためのスタッフを雇入れ、 当プロジェクトを円滑に運営する。
地域産業活性化コース		
イ-1. 事業主向け雇用創造支援メニュー		
	①「みえの食」を拡 大する人材育成事業	県内の食関連製造企業において、自社のみ ならず、地域内の商品を、地域外へ広く売 り込む地域商社的役割を担う企業において 必要な人材等を育成し、販売促進を図るこ とで、市場でのシェアを高め、生産拡大に つなげていくことで地域の雇用創出をめざ す。
地域雇用活性化コース		
イ-2. 事業主向け雇用拡大メニュー		
	①ICT技術導入推 進人材育成事業	中小企業の経営者や社員がICT機器の導 入効果や具体的な技術を学ぶことで、ICT 技術の導入を推進し、生産性の向上や労 働環境の改善を支援する。
	②ICT人材確保支 援事業	中小企業等における、ICTの最新技術を 導入した課題解決に関する伴走型支援を行 うことで業務プロセスの改善を図り働きや すい職場づくりを推進するとともに、ICT 技術の導入・運用に必要な人材の確保を 支援する。
	③働き方改革実践取 組促進事業	先進するリーダー企業を育成し、リーダ ー企業が核にした地域や課題に応じた業種 ごとのグループにおいて実践的な取組を研 究し、この取組を事例として他の企業に展 開する。
	④実践型高度ものづ くり技術人材育成事 業	高度ものづくり機器を活用し効率化・省人 化による業務プロセスの改善を図り、職場 定着と雇用機会の拡大につなげる。
地域産業活性化コース・地域雇用活性化コース共通		
ウ. 求職者向け就職支援・人材育成メニュー		
	①希望がかなう就職 サポート事業	就労支援施設と連携した職業観を養うた めの個別研修や早期離職者の防止につな げるための企業（業界）研究型チーム研 修を実施する。また、首都圏にU・Iター ン就職を促進するアドバイザーを設置す る。

平成31年度地域活性化雇用創造プロジェクト企画提案書（個別票）

1. 事業概要

			新規/継続	継続事業			
事業番号・事業名	ア① 地域活性化雇用創造プロジェクト運営・ネットワーク構築事業						
コース・メニュー	共通		コース	事業推進・基盤整備	メニュー	働き方改革特例有無	無
対象業種・事業実施地域	対象業種	全産業分野（自動車、食・観光、情報）		事業実施地域	三重県全域		
事業内容	地域活性化雇用創造プロジェクトを総括するプロジェクトリーダーを配置するなど、プロジェクト全体の円滑な運営を図るためのマネジメントを行うとともに、各事業の運営を行うプロジェクト推進員を配置し、プロジェクト参加団体が一体となって取り組むためのネットワーク構築を行う。 また、企業の人材ニーズ等を共有するウェブサイトの構築や、企業の新規展開など事業拡大に関する人材等のニーズについての調査研究や情報共有を行う。						
事業の必要性	当プロジェクトを効果的に運営し、各メニューを着実に実施していくためには、プロジェクト参加団体のネットワーク構築や、企業の人材ニーズの共有、積極的な現場訪問による事業説明、ハンズオン型の支援体制の整備が不可欠である。 また、プロジェクトの取組を雇用につなげていくには、参加企業の人材ニーズ等を求職者目線に立った内容で共有することや、雇用の創出につながる新規展開など事業拡大に関するニーズについて調査研究し、情報を共有していくことが有効である。						
引き続き事業を実施する必要性	この事業を活用した県内企業からは、担当者による直接訪問を受け、プロジェクトへの参画を決めたという意見や、担当者から定期的な支援が受けられ、規模の小さい企業であっても事業を活用できた等の感想が聞かれるなど、事業の効果が見られることから継続して事業を実施する。 また、この取組を効果的に雇用へとつなげていくため、企業の人材ニーズ等を共有するウェブサイトを構築するとともに、企業の新規展開など事業拡大に関して調査研究し情報共有を行う。						
事業実施主体	三重県地域活性化雇用創造プロジェクト推進協議会（仮称）						
費目	<事業内容> ①プロジェクトリーダー、推進員、補助員 ②協議会運営（総会、アドバイザリーボード等） ③企業の事業拡大に関するニーズの調査研究、情報共有・収集 <費目> 人件費76,826千円（①73,562千円、②792千円、③2,472千円） 事業実施費24,771千円（②旅費、総会費用等23,614千円、③旅費、会場費等1,157千円）						

2. 事業費、アウトプット・アウトカム指標

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
事業費（総額）		101,597 千円	101,597 千円	101,597 千円	304,791 千円
アウトプット	企業	社	社	社	0 社
	労働者	人	人	人	0 人
	求職者	人	人	人	0 人
アウトカム		人	人	人	0 人
	うち 良質な雇用	人	人	人	0 人

3. 事業実施のため連携して実施する施策

連携 施策	自主事業及び国の他事業との連携施策	
	都道府県労働局との連携施策	

4. 直近事業における実施状況（継続事業の場合のみ記載）

		平成28年度		平成29年度		平成30年度		合計	
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
アウトカム		人	人	人	人	人	人	人	人
	達成率	0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	

※本様式提出時点で事業期間が終了していない場合は、平成30年10月末時点の実績を記載すること。

平成31年度地域活性化雇用創造プロジェクト企画提案書（個別票）

1. 事業概要

			新規/継続	新規事業	
事業番号・事業名	イー1① 「みえの食」を拡大する人材育成事業				
コース・メニュー	地域産業活性化	コース	事業主向け雇用創造	メニュー	働き方改革特例有無 無
対象業種・事業実施地域	対象業種	食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業		事業実施地域	三重県全域
事業内容	県内の食関連製造企業において、自社のみならず、地域の商品等をブランド化し、販路を開拓・拡大する地域商社的な事業活動を行う人材など、食関連産業のさらなる高付加価値化を図る人材を育成・確保し、このような人材が、地域の中心的な中小企業において活躍することで、企業が成長し、地域の売上の面的な拡大を図ることで、賃金水準の高い良質な正社員雇用を創出する。 産学官が連携し（地域商社機能を担う人材など）食関連産業の高付加価値化を担う人材育成の仕組みを構築するためのコンソーシアムを設置し、商品の磨き上げ支援による企画・開発力の向上や、大規模見本市等への出展支援による営業力・交渉力の強化を図るための実践的な人材育成事業等を実施する。				
事業の必要性	本県の食関連産業は、中小規模の企業が多く、人材を含め産業基盤が脆弱であることから、基盤を強化し産業の活性化につなげていくためには、高度な人材の育成が不可欠である。 このため、産学官で構成する協議体を設立し、地域が一体となって、食関連産業の高付加価値化を担う給与水準の高い高度な人材の育成に取り組む必要がある。 また、食関連産業が活性化することは、雇用の場の少ない県中南勢地域において新たな雇用の創出につながる。				
事業の新規性	県内の食関連製造企業から、新たに地域商社機能を担える企業及び人材を育成することで、新たな雇用の創出につなげるこれまでにない新しい取組である。 県内の中小規模の食関連製造企業における事業が発展し、生産が拡大することで、県内拠点への新たな設備投資などが期待できることから、雇用創出につながる取組である。				
事業実施主体	県及び委託事業者（食品製造事業者等）				
費目	人件費 13,008千円（委員・講師等謝金、企画運営業務人件費等） 事業実施費 23,022千円（補助金、展示会出展料、会場費、印刷費等）				

2. 事業費、アウトプット・アウトカム指標

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
事業費（総額）		36,030 千円	36,030 千円	36,030 千円	108,090 千円
アウトプット	企業	43 社	54 社	65 社	162 社
	労働者	人	人	人	0 人
	求職者	人	人	人	0 人
アウトカム		7 人	20 人	56 人	83 人
	うち 良質な雇用	1 人	5 人	12 人	18 人

3. 事業実施のため連携して実施する施策

連携 施策	自主事業及び国の 他事業との連携施策	「みえの食」躍動プロジェクト
	都道府県労働局 との連携施策	

4. 直近事業における実施状況（継続事業の場合のみ記載）

		平成28年度		平成29年度		平成30年度		合計	
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
アウトカム		人	人	人	人	人	人	人	人
	達成率	0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	

※本様式提出時点で事業期間が終了していない場合は、平成30年10月末時点の実績を記載すること。

平成31年度地域活性化雇用創造プロジェクト企画提案書（個別票）

1. 事業概要

			新規/継続	新規事業
事業番号・事業名	イー2① ICT技術導入推進人材育成事業			
コース・メニュー	地域雇用活性化	コース	事業主向け雇用拡大	メニュー
対象業種・事業実施地域	対象業種	地域雇用活性化コースにおける全産業分野（自動車、食・観光、情報）	事業実施地域	三重県全域
事業内容	三重県工業研究所と連携して、中小企業の社員を対象に、AI/IoT活用に必要な技術を具体的な事例をもとに学習する講座、ICTを活用した具体的な課題解決に取り組んでいる製造現場をモデルとしたワークショップ、安価なマイコンボードやセンサーなどを教材としてIoTシステムの構築とプログラミングを学ぶワークショップを開催し、企業内の人材育成を図る。 また、中小企業の経営者を対象に、IoT機器の動作実習と導入効果を具体的に学ぶハンズオンセミナーを実施する。			
事業の必要性	第4次産業革命の基盤をなすIoTやAIなどの新技術の活用状況は、社内におけるAI/IoT人材不足、導入にかかる経費の問題、経営者層の新技術に対する認識不足などの課題があり、中小企業では大企業と比較して低い傾向が見られる。 AI/IoTの活用による業務プロセスや労働環境の改善を進めるためには、AI/IoT人材の新規雇用の創出や職場への定着が必要である。			
事業の新規性	中小企業のICT技術導入に向けた、経営者層及び社員の人材育成に関する取組はこれまでにない新たなアプローチであり新規性がある。 導入に向けた経営者層の理解の向上と、導入に必要なノウハウを社員が学ぶことで、組織としてのICT導入に向けた取組の推進に結び付けようとするものである。			
事業実施主体	県及び委託事業者（IoTに関する専門的知識を有する事業者）			
費目	<事業内容> ①AI/IoT活用支援事業 ②ICT現場体験事業 ③経営者向けIoTハンズオン事業 ④IoTワークショップ実施事業 <費目> 人件費2,253千円（①199千円、②48千円、③950千円、④1,056千円） 事業実施費3,557千円（①258千円（旅費）②452千円（旅費、会場使用料、消耗品費等）、③1,902千円（旅費、業務委託、消耗品費等）、④945千円（旅費、業務委託））			

2. 事業費、アウトプット・アウトカム指標

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
事業費（総額）		5,810 千円	5,810 千円	5,810 千円	17,430 千円
アウトプット	企業	80 社	80 社	80 社	240 社
	労働者	人	人	人	0 人
	求職者	人	人	人	0 人
アウトカム		8 人	8 人	13 人	29 人
	うち 良質な雇用	2 人	3 人	5 人	10 人

3. 事業実施のため連携して実施する施策

連携 施策	自主事業及び国の他事業との連携施策	ICT利活用産業活性化推進事業
	都道府県労働局との連携施策	

4. 直近事業における実施状況（継続事業の場合のみ記載）

		平成28年度		平成29年度		平成30年度		合計	
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
アウトカム		人	人	人	人	人	人	人	人
	達成率	0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	

※本様式提出時点で事業期間が終了していない場合は、平成30年10月末時点の実績を記載すること。

平成31年度地域活性化雇用創造プロジェクト企画提案書（個別票）

1. 事業概要		新規/継続		新規事業		
事業番号・事業名	イー2② ICT人材確保支援事業					
コース・メニュー	地域雇用活性化	コース	事業主向け雇用拡大	メニュー	働き方改革特例有無	無
対象業種・事業実施地域	対象業種	地域雇用活性化コースにおける全産業分野（自動車、食・観光、情報）		事業実施地域	三重県全域	
事業内容	県内中小企業において、ICTなどの最新技術を活用した課題の明確化や、解決手法の提案・導入などに向け、専門家の派遣による伴走型支援を行い、中小企業のICT導入による業務プロセスの改善やサービスの高度化を促進する。 また、ICT人材確保のため、金融機関や教育機関と連携したマッチングイベントの開催や、新たにICT人材を雇用することで、ICT化を通じた業務の効率化や、働きやすい職場づくりによる安定的な雇用の場の創出をめざす。					
事業の必要性	中小企業の生産性向上やサービスの高度化に向け、ICTの活用は急務であるが、中小企業においては、ICTの最新技術を活用する知識を有する人材が不足していることや、費用対効果を考慮した導入計画の立案が困難であること、ICT導入に関する取組を進めるためにユーザー企業とICTベンダーがお互いを知り合う機会が少ないことなどから、ICTの活用が進んでいない。 ICTの活用による業務プロセスや労働環境の改善を進めるためには、ICT人材の新規雇用の創出や職場への定着が必要である。					
事業の新規性	中小企業におけるICT技術の具体的な導入を支援する取組は、新たなアプローチであり新規性がある。 ICT導入を促進し、運用していくために必要な人材の確保まで支援することで、ICTの活用による業務プロセスや労働環境の改善が加速化していくことで職場の魅力が向上し、新規雇用の創出や職場への定着が期待できる。					
事業実施主体	県及び三重県産業支援センター					
費目	<事業内容> ① ICT活用ハンズオン支援事業 ② ICT産学金官連携マッチング事業 ③ ICT人材確保支援補助金 <費目> 人件費14,389千円（①2,145千円、②144千円、③12,100千円） 事業実施費3,501千円（①業務委託2,854千円、②647千円（会場使用料、消耗品等））					

2. 事業費、アウトプット・アウトカム指標

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
事業費（総額）		17,890 千円	17,890 千円	17,890 千円	53,670 千円
アウトプット	企業	42 社	45 社	45 社	132 社
	労働者	人	人	人	0 人
	求職者	人	人	人	0 人
アウトカム		9 人	18 人	30 人	57 人
	うち 良質な雇用	2 人	3 人	7 人	12 人

3. 事業実施のため連携して実施する施策

連携 施策	自主事業及び国の他事業との連携施策	ICT利活用産業活性化推進事業
	都道府県労働局との連携施策	

4. 直近事業における実施状況（継続事業の場合のみ記載）

		平成28年度		平成29年度		平成30年度		合計	
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
アウトカム		人	人	人	人	人	人	人	人
	達成率	0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	

※本様式提出時点で事業期間が終了していない場合は、平成30年10月末時点の実績を記載すること。

平成31年度地域活性化雇用創造プロジェクト企画提案書（個別票）

1. 事業概要

1. 事業概要			新規/継続		継続事業				
事業番号・事業名			イー 2 ③ 働き方改革実践取組促進事業						
コース・メニュー			地域雇用活性化		コース	事業主向け雇用拡大	メニュー	働き方改革特例有無	無
対象業種・事業実施地域			対象業種		全産業分野（自動車、食・観光、情報）			事業実施地域	三重県全域
事業内容			働き方改革の取組がより実効性のあるものとなるよう、取組を先導するリーダー企業を育成するとともに、そのリーダー企業が核となって地域や課題に応じた業種ごとのグループにおいて実践的取組につながる研究を行い、その成果を広く普及させる。 さらに、この取組を活用し、働き方改革に取り組む意欲のある中小企業等に対し、改革を推進する人材確保に向けた支援を行うとともに、アドバイザーを派遣し、地域・業種の特性を生かしたモデル事例づくりや調査、ネットワークづくりに取り組む。 また、女性、障がい者、外国人など多様な人材がそれぞれの特性を生かしていきいきと働くことができる「しごと」の場づくりとその普及・啓発を行う。						
事業の必要性			平成30年 9 月の有効求人倍率は1.70倍と高水準となっており、県内企業の労働力不足がますます深刻化している。また、企業規模が小さいほどワーク・ライフ・バランスに取り組む企業が少ないという現状もある。 そのような中、企業において長時間労働の是正や、休暇の取得促進など働き方を見直し、働く場の質の向上、職場環境の整備を進めることにより、誰もがいきいきと働き続けられる魅力ある「しごと」の場を提供し、若者の県内への定着促進や人材還流、潜在的な労働力の活用などによる人材確保につなげる必要がある。 また、労働力不足への対応として、多様な人材の活用、働く場の質の向上に向けた働き方改革の推進のため、中小企業のニーズを詳細に調査する必要がある。						
事業の新規性			障がい者や外国人を対象とした取組を新たに実施するとともに、これまでのセミナーを中心とした取組では中小・小規模事業者においては実際の取組につながりにくい面があったことから、新たな取組として、先導となるリーダー企業を育成し、そのリーダー企業が核となって地域や課題に応じた業種ごとのグループにおいて実効性のある手法を構築するための実践的な研究を実施する。 また、この手法をPDCAでブラッシュアップしながら、具体的な事例として展開していくことで、実効性のある取組になることが期待できる。						
事業実施主体			三重県産業支援センター及び委託事業者						
費目			<事業内容> ①働き方改革実践研究グループの開催経費、②障がい者の働きやすい職場づくり支援、③外国人材受入支援、④若者の県内定着に向けた宿泊業の魅力向上支援、⑤専門家派遣、⑥周知啓発セミナー開催、⑦働き方改革実態調査、⑧働き方改革の取組に対する補助金、⑨就職セミナー開催、⑩就転職フェア出展補助、⑪ワークシェア等による職場づくり支援 <費目> 人件費18,758千円（①1,206千円、②1,056千円、③3,115千円、④2,974千円、⑤1,749千円、⑥955千円、⑦2,554千円、⑧1,739千円、⑨3,410千円） 事業実施費27,841千円（①会場使用料等840千円、②264千円、③調査費用1,038千円、④会場使用料等3,136千円、⑤会場使用料等477千円、⑥会場使用料等177千円、⑦通信運搬費等5,827千円、⑧補助金750千円、⑨広報費等4,070千円、⑩補助金10,560千円、⑪会場使用料等702千円）						

2. 事業費、アウトプット・アウトカム指標

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
事業費（総額）		46,599 千円	44,599 千円	44,599 千円	135,797 千円
アウトプット	企業	125 社	178 社	178 社	481 社
	労働者	人	人	人	0 人
	求職者	人	人	人	0 人
アウトカム		14 人	32 人	69 人	115 人
	うち 良質な雇用	3 人	10 人	18 人	31 人

3. 事業実施のため連携して実施する施策

連携施策	自主事業及び国の他事業との連携施策	働きやすい職場づくり事業
	都道府県労働局との連携施策	中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業

4. 直近事業における実施状況（継続事業の場合のみ記載）

		平成28年度		平成29年度		平成30年度		合計	
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
アウトカム	達成率		人	人	人	8人	29人	8人	29人
		0.0%		0.0%		362.5%		362.5%	

平成31年度地域活性化雇用創造プロジェクト企画提案書（個別票）

1. 事業概要

1. 事業概要		新規/継続		継続事業	
事業番号・事業名	イー2④ 実践型高度ものづくり技術人材育成事業				
コース・メニュー	地域雇用活性化	コース	事業者向け雇用拡大	メニュー	働き方改革特例有無
対象業種・事業実施地域	対象業種	自動車産業分野		事業実施地域	三重県全域
事業内容	次世代自動車等の先端産業で必要とされる最新の技術動向や高度3次元加工機器を用いた実践的な講座等の実施により、新素材加工技術や軽量化技術を身に付け、ものづくりの様々な工程を総合的に取り扱うことができる人材を育成することで、プロセス改善や効率化による雇用環境の改善や人材の職場定着につなげる。				
事業の必要性	ものづくり産業における雇用環境を改善するためには、高度3次元加工機等の最先端の3次元ものづくり技術について設計・解析、加工、評価を総合的に取り扱うことのできる人材の育成による製造プロセス改善や機器活用による効率化が有効であるが、中小企業においては、そうした一連の最先端技術を習得している人材が圧倒的に不足している。 機器活用により特定技能者のスキルに頼ることなく、ワークシェアや業務の平準化も図られることから、次世代自動車をはじめとしたものづくり産業においては、第4次産業革命を見据え、最先端技術を身に付けた人材の必要性は今後ますます高まることが予想されるため、事業主に向けた3次元技術等によるプロセス見直しや最先端ものづくり技術修得を合わせて支援することにより、そういった技術を身に付けた人材の育成と当該人材の職場定着・雇用機会の創出が必要である。				
引き続き事業を実施する必要性	これまで実施してきた戦略産業雇用創造プロジェクトにおける人材育成メニューでは、「加工技術」「品質保証技術」「メカトロ技術」等の個別の技術に関する講座の開催により、県内企業の技術力が向上し、企業における事業拡大やそれによる雇用創出などの成果につながった。 本事業では、雇用拡大支援メニューとして、事業主による業務プロセス改善に資することを目的に、高度3次元加工機（砂型3Dプリンター、5軸加工機等）の活用により設計、加工、評価といった一連の工程設計のあり方が大きく変化しつつあることへの対応の必要性や、その対応によるプロセス改善や機器活用による効率化により雇用環境が改善することを事業主に理解してもらうとともに、これを実行しうる人材育成に取り組む。これにより、県内ものづくり企業におけるプロセス改善や自動化が促進され、雇用環境の改善による職場定着や人材育成による雇用機会拡大が図られる。				
事業実施主体	県及び三重県産業支援センター				
費目	<事業内容> ①高度ものづくり人材養成講座②金属ものづくり人材養成講座③積層加工技術に係る人材養成講座④新素材加工・軽量化技術に係る人材養成講座⑤人材育成に関する補助金事業 <費目> 専門コーディネーター人件費1,848千円（③924千円④924千円） 報償費650千円（①356千円 ②30千円 ③132千円④132千円） 専門コーディネーター旅費112千円（③56千円④56千円） 旅費278千円（①125千円 ②39千円 ③57千円④57千円） 消耗品費1,610千円（①238千円 ②790千円 ③291千円④291千円） 損害保険料199千円（①199千円） 使用料及び賃借料9,940千円（①9,852千円③44千円④44千円） 負担金30千円（⑤30千円）				

2. 事業費、アウトプット・アウトカム指標

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
事業費（総額）		14,667 千円	14,667 千円	14,667 千円	44,001 千円
アウトプット	企業	90 社	120 社	150 社	360 社
	労働者	人	人	人	0 人
	求職者	人	人	人	0 人
アウトカム		10 人	24 人	41 人	75 人
	うち 良質な雇用	3 人	6 人	10 人	19 人

3. 事業実施のため連携して実施する施策

連携 施策	自主事業及び国の他事業との連携施策	みえ産学官連携基盤技術開発研究事業、中小企業・小規模企業の課題解決支援事業
	都道府県労働局との連携施策	

4. 直近事業における実施状況（継続事業の場合のみ記載）

		平成28年度		平成29年度		平成30年度		合計	
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
アウトカム		22人	97人	36人	272人	50人	56人	108人	425人
	達成率	440.9%		755.6%		112.0%		393.5%	

※本様式提出時点で事業期間が終了していない場合は、平成30年10月末時点の実績を記載すること。

平成31年度地域活性化雇用創造プロジェクト企画提案書（個別票）

1. 事業概要

			新規/継続	新規事業
事業番号・事業名	ウ① 希望がかなう就職サポート事業			
コース・メニュー	共通	コース 求職者向け就職支援・人材育成	メニュー 働き方改革特例有無	無
対象業種・事業実施地域	対象業種	全産業分野（自動車、食・観光、情報）	事業実施地域	三重県全域
事業内容	売り手市場にも関わらず就職活動が思い通りに進んでいない若者等を対象に、就労支援施設と連携した職業観を養うための個別研修を実施するとともに、若者や子育て世代を対象に早期離職の防止につなげるための企業（業界）研究型チーム研修を実施する。 また、首都圏等の若者・子育て世代を対象に、就職相談アドバイザーを設置し、U I ターン就職を促進する。			
事業の必要性	本県の有効求人倍率は高い水準を維持しており、県内中小企業においては、新規学卒者の採用意欲は高いものの、新卒者の大手企業志向の高まりなどにより、労働力不足の状況が続いている。 こうした売り手市場においても、就職活動が長期化したり、思い通りに進まなかったりする若者等が少なくないことや、大卒者の約3割、高卒者の約4割が卒業後3年以内で離職するなど、希望どおりの就職が実現していない状況がある。 また、本県においては、若者の転出超過や子育て世代の転入者数の減少が続いている。 このため、こうした求職者層の安定した生活基盤の構築をめざし、希望どおりの就職ができるよう、求職者一人ひとりの適性に応じたより基本的な人材育成とともに、首都圏等からの人材還流の取組が必要である。			
事業の新規性	地域産業を理解し、自分に合った職種を見つけるチーム形式の企業（業界）研究を行うとともに、就労支援施設と連携した個別研修による手法を新たに取り入れた、これまでにない新しい取組である。 職場環境への適応に必要な職業観を養い、早期離職の防止に役立つことが期待される。			
事業実施主体	三重県産業支援センター			
費目	<事業内容> ①若者・子育て世代就職支援事業、②女性の就職支援事業、③外国人材就職サポート事業 <費目> 人件費24,245千円（①11,347千円、②4,838千円、③8,060千円） 事業実施費13,843千円（①6,116千円（研修、カウンセリング、マッチング、合同説明会、職場体験、就職相談アドバイザー）、②4,089千円（研修、カウンセリング、就労体験）、③3,638千円（研修、個別相談、マッチング、就労体験））			

		平成31年度	平成32年度	平成33年度	合計
事業費（総額）		38,088 千円	38,088 千円	38,088 千円	114,264 千円
アウトプット	企業	社	社	社	0 社
	労働者	人	人	人	0 人
	求職者	250 人	380 人	380 人	1,010 人
アウトカム		38 人	67 人	94 人	199 人
	うち 良質な雇用	6 人	25 人	45 人	76 人

3. 事業実施のため連携して実施する施策

連携施策	自主事業及び国の他事業との連携施策	
	都道府県労働局との連携施策	

4. 直近事業における実施状況（継続事業の場合のみ記載）

		平成28年度		平成29年度		平成30年度		合計	
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
アウトカム		人	人	人	人	人	人	人	人
	達成率	0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	

※本様式提出時点で事業期間が終了していない場合は、平成30年10月末時点の実績を記載すること。

(3) 関連施策と一体となった取組

① 中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業

働き方改革の実現に向け、経営基盤が脆弱である中小企業・小規模事業者等を中心に、労務管理に資する技術的な相談など、総合的な支援を行うため、働き方改革推進支援センターを設置します。
事業実施主体：労働局、事業予算額：1,546,447 千円、関係省庁等：厚生労働省

② 働きやすい職場づくり事業

働き方改革に取り組む企業等を登録・表彰することにより、誰もが働きやすい職場環境を整備する気運の醸成を図ります。
事業実施主体：県、事業予算額：577 千円（平成 30 年度）

③ 「みえの食」躍動プロジェクト

ポスト東京オリンピック・パラリンピックを見据え、県産食材の恒常的な取引への発展をめざすため、首都圏や関西圏、海外の有名シェフやバイヤー等を県内に招へいし、現地視察会や生産現場との交流会、商談会を開催します。
事業実施期間：平成 31 年度～、事業実施主体：三重県、事業予算額：3,819 千円（平成 31 年度要求額）、関係省庁等：地方単独事業

④ みえ産学官連携基盤技術開発研究事業

県内ものづくり企業の競争力の強化や付加価値額の増大につなげるため、産学官が連携する研究会を設置し、協働による新技術導入などに取り組み、県内中小企業等の基盤技術力の向上を図ります。
事業実施期間：平成 31 年度～、事業実施主体：三重県、事業予算額：87,748 千円（平成 31 年度要求額）、関係省庁等：地方単独事業

⑤ 中小企業・小規模企業の課題解決支援事業

県内中小企業・小規模企業が抱える技術課題を解決するため、新商品開発等の企業ニーズに応じて共同研究を実施するとともに、依頼試験や機器開放、人材育成研修等の技術支援を行います。
事業実施期間：平成 31 年度～、事業実施主体：三重県、事業予算額：75,735 千円（平成 31 年度要求額）、関係省庁等：地方単独事業

⑥ ICT利活用産業活性化推進事業

地域経済の活性化を図るため、産学官で構成する「三重県IoT推進ラボ」などにおいて、ICTやビックデータ等を活用した産業の振興に向けた取組やICTに関する人材の育成を行います。
事業実施期間：平成 31 年度～、事業実施主体：三重県、事業予算額：16,530 千円（平成 31 年度要求額）、関係省庁等：地方単独事業

(4) 事業終了後のビジョン・取組について

平成 25 年度から平成 27 年度まで実施した戦略産業雇用創造プロジェクトは、県内自動車関連企業の技術開発や試作製造、販路開拓など関連技術の高度化支援とともに、若年者やOB人材等の求職者向けの人材確保・育成の取組を支援し、産業政策と一体となった雇用創造の取組を行うことで、大きな成果を上げることができました。

また、平成 27 年度から協議会に参加した鳥羽市において、雇用の場としての市の魅力を訴えることに苦慮していたところ、プロジェクトで実施した事業ノウハウを導入することで、現地の魅力を伝える求職者向けバスツアーを事業化しました。

県では、プロジェクトにおいて企業のニーズが高い取組等は、事業期間終了後、対象業種を広げて県単独事業として実施しており、今後も同様の取組を進めていきます。平成 30 年度実施中のプロジェクトからは、首都圏の求職者等を対象に取り組んできたU・Iターン就職の促進に関するノウハウを生かし、3年生以下の学生を対象とした県単独事業として、平成 31 年度から新たにに取り組む予定です。

4 事業実施による効果

様式第 2 号別添のとおり。

事業実施による効果（アウトプット）

【アウトプット目標（全体）】

（単位：人）

	平成３１年度	平成３２年度	平成３３年度	合計	指標の根拠
地域産業活性化コース	43社	54社	65社	162社	
	27人	42人	42人	111人	
イ-1. 事業主向け雇用創造メニュー	43社	54社	65社	162社	
①「みえの食」を拡大する人材育成事業	43社	54社	65社	162社	関係団体・事業者等(210)のうち、県事業を活用する事業者の８割程度の利用を想定。
ウ. 求職者向け就職支援・人材育成メニュー	27人	42人	42人	111人	
①希望がかなう就職サポート事業	27人	42人	42人	111人	１年目の参加者は想定約７割。２年目以降の参加者は想定どおりと見込む
合計	43社	54社	65社	162社	
	27人	42人	42人	111人	

（単位：人）

	平成３１年度	平成３２年度	平成３３年度	合計	指標の根拠
地域雇用活性化コース	337社	423社	453社	1,213社	
	223人	338人	338人	899人	
イ-2. 事業主向け雇用拡大メニュー	337社	423社	453社	1,213社	
①ＩＣＴ技術導入推進人材育成事業	80社	80社	80社	240社	過去のＩＣＴに関するセミナー参加者を参考に、ワークショップ等へ２４０社の参加を想定
②ＩＣＴ人材確保支援事業	42社	45社	45社	132社	過去の事例を参考に、１０５社へのハンズオン支援、人材確保支援事業の活用等を想定
③働き方改革実践取組促進事業	125社	178社	178社	481社	１年目の参加者は想定約７割。２年目以降の参加者は想定どおりと見込む
④実践型高度ものづくり技術人材育成事業	90社	120社	150社	360社	対象企業の内、雇用関係の事業に関心のある事業所数に対し２０％の参加を想定
ウ. 求職者向け就職支援・人材育成メニュー	223人	338人	338人	899人	
①希望がかなう就職サポート事業	223人	338人	338人	899人	１年目の参加者は想定約７割。２年目以降の参加者は想定どおりと見込む
合計	337社	423社	453社	1,213社	
	223人	338人	338人	899人	

事業実施による効果（アウトカム）

【アウトカム目標（全体）】

1. 就職者数

（単位：人）

	平成31年度		平成32年度		平成33年度		合計		指標の根拠
	就職者数	うち良質な雇用による就職者数	就職者数	うち良質な雇用による就職者数	就職者数	うち良質な雇用による就職者数	就職者数	うち良質な雇用による就職者数	
地域産業活性化コース	11人	1人	27人	8人	66人	18人	104人	27人	
イ-1. 事業主向け雇用創造メニュー	7人	1人	20人	5人	56人	12人	83人	18人	
①「みえの食」を拡大する人材育成事業	7人	1人	20人	5人	56人	12人	83人	18人	関係団体・事業者等(210)のうち、県事業を積極的に活用した2割の事業者において、2名程度の新規雇用が発生すると想定
ウ. 求職者向け就職支援・人材育成メニュー	4人	人	7人	3人	10人	6人	21人	9人	
①希望がかなう就職サポート事業	4人	人	7人	3人	10人	6人	21人	9人	参加者の約20%が就業すると想定
合計	11人	1人	27人	8人	66人	18人	104人	27人	

（単位：人）

	平成31年度		平成32年度		平成33年度		合計		指標の根拠
	就職者数	うち良質な雇用による就職者数	就職者数	うち良質な雇用による就職者数	就職者数	うち良質な雇用による就職者数	就職者数	うち良質な雇用による就職者数	
地域雇用活性化コース	75人	16人	142人	44人	237人	79人	454人	139人	
イ-2. 事業主向け雇用拡大メニュー	41人	10人	82人	22人	153人	40人	276人	72人	
①ICT技術導入推進人材育成事業	8人	2人	8人	3人	13人	5人	29人	10人	ワークショップ等への参加を想定している企業数の10%において1名の雇用創出を想定
②ICT人材確保支援事業	9人	2人	18人	3人	30人	7人	57人	12人	ハンズオン支援等を想定している企業数の30%で各社1名程度、人材確保支援事業の活用企業の約6割で定着が図られると想定
③働き方改革実践取組促進事業	14人	3人	32人	10人	69人	18人	115人	31人	想定している参加企業の約20%が1～2名を雇用すると想定
④実践型高度ものづくり技術人材育成事業	10人	3人	24人	6人	41人	10人	75人	19人	想定している参加企業の約20%が1名雇用すると想定
ウ. 求職者向け就職支援・人材育成メニュー	34人	6人	60人	22人	84人	39人	178人	67人	
①希望がかなう就職サポート事業	34人	6人	60人	22人	84人	39人	178人	67人	参加者の約20%が就業すると想定
合計	75人	16人	142人	44人	237人	79人	454人	139人	

2. 離職率

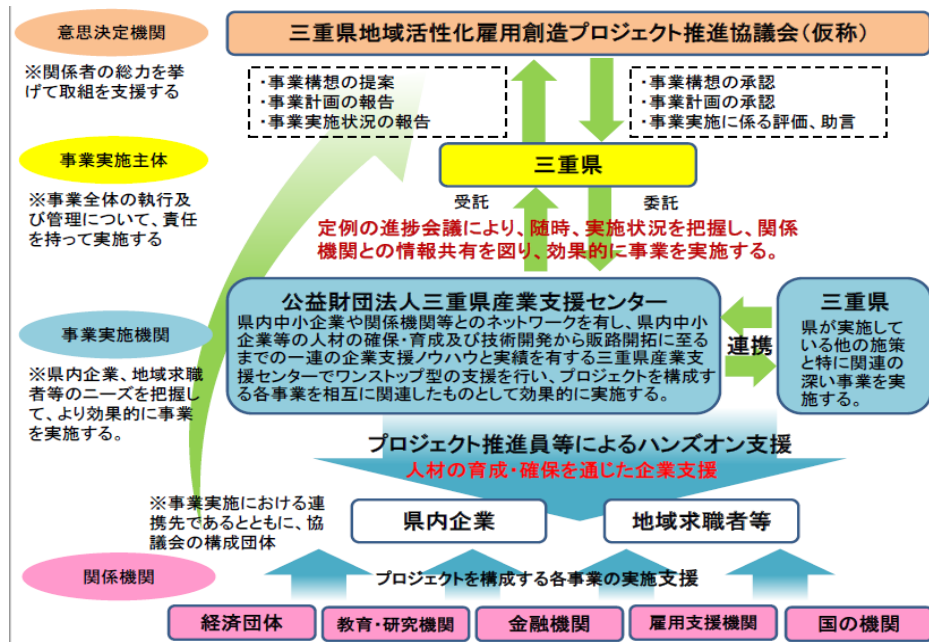
	指標の根拠
14. 20%	H26～28新卒者（中学、高校、短大、大学）の卒業1年以内の離職者÷新卒者

【就職者数目標1人当たりの事業費】

	地域産業活性化コース	地域雇用活性化コース
① 事業費（コース別の全メニューに係る事業費）	190,641,000 円	587,402,000 円
② 就職者目標総数（コース別）	104 人	454 人
③ 目標1人当たりの事業費	1,833,087 円	1,293,837 円

5 事業実施体制

(1) 事業実施体制



ア 協議会の位置付け

県、経済団体、教育・研究機関、金融機関、労働局等、地域の関係者から構成される協議会を設置し、事業構想に基づく事業を実施します。なお、事業実施に関して構想内容の変更等が必要な場合は、協議会にて意思決定を行うものとします。

イ 事業全体の統括者及び配置場所

プロジェクトリーダーは企業のOB等を、事務局機能を有する公益財団法人三重県産業支援センターに配置します。

ウ 関係部局・機関の役割及び連携体制

三重県雇用経済部が実施主体として事業全体の執行及び管理について責任をもって行い、事業構想の内容に基づき、より効果的に事業を実施するため、企業支援や人材育成のノウハウがある公益財団法人三重県産業支援センターへ委託して事業を実施します。なお、協議会を構成する関係団体が一体となって事業を推進します。

役職	想定する略歴
プロジェクトリーダー（事業統括者）	企業OB等
プロジェクト推進員	

(2) 協議会の構成

関連産業の良質で安定した雇用の創出のため、新たに設立する当協議会を活用し、みえの魅力ある「しごと」の場を創出します。

【協議会名：三重県地域活性化雇用創造プロジェクト推進協議会（仮称）】

経 済 団 体：三重県経営者協会、公益財団法人三重県産業支援センター（事務局）、三重県商工会議所連合会、三重県商工会連合会、三重県中小企業団体中央会

教育・研究機関：独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構三重職業訓練支援センター、独立行政法人国立高等専門学校機構鈴鹿工業高等専門学校、同鳥羽商船高等専門学校、学校法人皇学館皇学館大学、学校法人鈴鹿医療科学大学、学校法人享栄学園鈴鹿大学、国立大学法人三重大学、学校法人暁学園四日市大学

金 融 機 関：株式会社商工組合中央金庫、株式会社第三銀行、株式会社百五銀行、株式会社三重銀行、日本政策投資銀行、北伊勢上野信用金庫、紀北信用金庫、桑名信用金庫、三重信用金庫、株式会社三菱東京UFJ銀行

そ の 他：株式会社地域経済活性化支援機構（オブザーバー）、公益財団法人産業雇用安定センター、連合三重

国 の 機 関：三重労働局、中部経済産業局（オブザーバー）

都 道 府 県：三重県雇用経済部（事業実施主体）

平成31年度地域活性化雇用創造プロジェクト経費内訳書

1 総括表

(単位：千円)

地域産業活性化コース			平成31年度	平成32年度	平成33年度
① 国負担額			50,837	50,837	50,837
② 都道府県負担額			12,710	12,710	12,710
地方等負担額	ア 事業推進・基盤整備メニュー		18,795	18,795	18,795
		①地域活性化雇用創造プロジェクト運営・ネットワーク構築事業	18,795	18,795	18,795
	イ-1 事業主向け雇用創造メニュー		36,030	36,030	36,030
		①「みえの食」を拡大する人材育成事業	36,030	36,030	36,030
	ウ 求職者向け就職支援・人材育成メニュー		8,722	8,722	8,722
		①若者・子育て世代の就職支援事業	8,722	8,722	8,722
③ 事業費計（①＋②）			63,547	63,547	63,547
④ （②／③）			0.2	0.2	0.2

(単位：千円)

地域雇用活性化コース			平成31年度	平成32年度	平成33年度
① 国負担額			157,707	156,107	156,107
② 都道府県負担額			39,427	39,027	39,027
地方等負担額	ア 事業推進・基盤整備メニュー		82,802	82,802	82,802
		①地域活性化雇用創造プロジェクト運営・ネットワーク構築事業	82,802	82,802	82,802
	イ-2 事業主向け雇用拡大メニュー		84,966	82,966	82,966
		① I C T技術導入推進人材育成事業	5,810	5,810	5,810
		② I C T人材確保支援事業	17,890	17,890	17,890
		③働き方改革実践取組促進事業	46,599	44,599	44,599
		④実践型高度ものづくり技術人材育成事業	14,667	14,667	14,667
	ウ 求職者向け就職支援・人材育成メニュー		29,366	29,366	29,366
		①若者・子育て世代の就職支援事業	29,366	29,366	29,366
	③ 事業費計（①＋②）			197,134	195,134
④ （②/③）			0.2	0.2	0.2

費目等	品名等	負担計		
			国負担	都道府県負担
(コース名)				
ア 事業推進・基盤整備メニュー				
①地域活性化雇用創造プロジェクト運営・ネットワーク構築事業		101,597	81,277	20,320
【協議会運営費用】		89,061		
■人件費		67,594		
・賃金	○プロジェクトリーダー	9,992		
(社会保険料)	・給与 月額700千円×12月=8,400千円、通勤手当 16.5千円×12月=198千円			
	・定期健康診断相当費用 12千円 ・社会保険料 (給与+通勤手当) ×0.16077)			
	○プロジェクト推進員(インストラクター)	13,020		
	・給与 月額450千円×2人×12月=10,800千円、通勤手当 16.5千円×2人×12月=396千円			
	・定期健康診断相当費用 12千円×2名=24千円 ・社会保険料 (給与+通勤手当) ×0.16077)			
	○プロジェクト推進員(コーディネーター)	41,475		
	・給与 月額390千円×7名×12月=32,760千円、通勤手当 16.5千円×7名×12月=1,386千円			
	・超過勤務手当 平均月額18千円×7名×12月=1,512千円			
	・定期健康診断相当費用 12千円×7名=84千円・社会保険料 (給与+手当) ×0.16077)			
	○業務補助員人件費	2,387		
	・給与 日額8,030円×18日×1名×12月、超過勤務手当(給料×0.05×1名)			
	・通勤手当 日額1,040円×18日×1名×12月、定期健康診断相当費用 12千円×1=12千円			
	・社会保険料 (給与+手当) ×0.16077)			
・アルバイト報酬	・報償費 15千円×4時間×1回×12ヶ月	720		
■人件費以外		21,467		
・協議会総会	・会費費 500.5千円×2回、資料代等 50千円	1,051		
・アルバイト報酬	・旅費 東京～津24,074円(往復)×1回×12ヶ月	289		
・事務局旅費	・県外 東京24,074円(往復)×3名×12ヶ月、県内 2,870円×13名×6回×12ヶ月	3,364		
・通信運搬費	・電話回線使用料 72千円、FAX回線使用料 30千円、屋内配線保守料 720千円	1,626		
・リース代等	・電話、FAX通話料 96千円、インターネット回線料 12千円、郵送料 600千円、宅配料 96千円			
	・電話 900千円、PC 1,800千円、カラーコピー 180千円、プリンタ 180千円、複合機 240千円	4,980		
	普通自動車 1,200千円、自動車保険料 120千円、駐車場代 360千円			
・消耗品費	・消耗品費 762千円、ガソリン代 344千円	1,106		
・情報システム保守料	・会計、給与システム 59千円、情報システム 1,253千円、企業データベース 291千円	1,603		
・ホームページ管理	・ホームページ 管理・更新30千円×12ヶ月、データベース整備費2,750千円	3,110		
・印刷製本費	・協議会PRチラシ等 20円×10,000部、ポスター 600円×200枚、各種封筒 365千円	685		
・事務所関係	・事務所借上料 704千円、事務所光熱水料 2,949千円	3,653		
【企業の事業拡大等に関するニーズ調査研究】		1,939		
■人件費	・人件費(主任技師@52.7千円、技師@30.8千円)、講師謝金(@12千円)	1,425		
■人件費以外	・技師旅費 136千円、講師旅費 48千円、会場費・会場設備利用料(県内) 100千円×1回	284		0
	・資料等印刷費用 27千円、電話、FAX利用料@500円/月、インターネット利用料@500円/月、郵送・宅配等	230		
【調査研究に関する情報共有】		1,361		
■人件費	・人件費 52.7千円(主任技師)×1回、30.8千円(技師)×25回	823		
■人件費以外	・技師旅費 188千円、会場費、会場設備利用料(県外) 150千円×1回、出展支援費用 20千円×10社	538		
・消費税(10%)	人件費	6,984		
・消費税(10%)	人件費以外	2,252		
イー 1 事業主向け雇用創造メニュー		36,030	28,824	7,206
①「みえの食」を拡大する人材育成事業		36,030	28,824	7,206
【地域商社人材等育成コンソーシアムの設立】□		1,694		
■人件費	・コーディネーター・委員・講師謝金等 10千円×1人×3回、30千円×1人×3回等	190		
■人件費以外	・講師、事務局旅費 3100円×3人×20回、26000円(津～東京)×2人×5回 等	1,239		
	・資料代及び消耗品等費 消耗品費等一式(郵送料、コピー代)、会議室使用料等	265		
【地域商社人材育成による販路拡大支援】		3,909		
■人件費	・企画業務人件費、運営業務人件費等、講師謝金 52.7千円×1人×1日×9月等	2,139		
■人件費以外	・バイヤー、事務局旅費(県内、県外) 3100円×2人×14回、26000円×3人×4回(津～東京)等	1,399		
	・消耗品等 消耗品及郵送料、コピー代、会場使用料等	371		
【販路拡大のためのマッチング支援(展示会出展、商談会開催等)】□		3,025		
■人件費以外	・バイヤー事業所訪問旅費(県内)、(津～東京)等 3100円×2人×14回、37700円×10人×1回等	475		
	・事務局旅費(県内)3100円×2人×14回、(津～名古屋) 3820円×2人×5回	125		
	・事務局消耗品等 消耗品及び郵送料、コピー代、会場使用料 一式	2,425		
【大規模食品見本市出展による販路拡大支援】		2,461		
■人件費	・事前説明会講師謝金 50千円	50		
■人件費以外	・講師旅費 26千円、出展ブース代、基本装飾・設備 1小間(717千円)×2、ブース看板	2,060		
	・出展者事前説明会開催費会場10千円、資料等印刷20千円、資材輸送費15千円、出展旅費306千円	351		
【多様な連携による高付加価値化支援】		5,003		
■人件費	・企画運営業務人件費、コーディネーター業務人件費、謝金 49.9千円×1人×2日×9月等	3,328		
■人件費以外	・連携活動、事務局旅費(県内、県外) 3100円×2人×20回、26000円×2人×6回(津～東京)等	1,084		
	・会場使用料等、事務局消耗品等 消耗品及び郵送料、コピー代	591		
【魅力ある商品プロデュース事業】□		1,662		
■人件費	・企画調整人件費、スタッフ人件費(進捗管理、デザイン等打ち合わせ)	635		

■人件費以外	・展示会及び商談会にかかる経費（出展費、会場費、印刷費等）、スタッフ旅費 1,027千円	1,027		
【「みえの食」データベース構築事業】		550		
■人件費以外	・HP・データベース作成業務委託	550		
【「みえの食」ブランド化による魅力発信事業】		8,876		
■人件費	・「みえの食」選定及び営業活動に係る謝金 350千円、企画運営等件費 766千円	1,116		
	・首都圏等で開催される展示会出展に係る人件費 380千円	380		
■人件費以外	・アプリ開発費用、データベース作成・維持管理費等	750		
	・展示装飾・施工費等 2,524千円、「みえの食」選定及び営業活動に係る事務局費用一式 60千円	2,584		
	・展示会出展料 380千円×6小間、必要経費一式 781千円、各種印刷物作成費 546千円	3,607		
	・「みえの食」選定及び営業活動に係る旅費 365千円、企画運営等旅費 7千円、出展旅費 68千円	439		
【「みえの食」情報発信】		4,292		
■人件費	・企画運営等件費	3,170		
■人件費以外	・Facebook等の出稿料20千円×20日、企画運営等旅費140千円、冊子印刷費、消耗品費等	1,122		
・消費税(8%、10%)		2,558		
■人件費	○地域商社機能の強化に取り組む事業者への人材確保支援補助金 2,000千円	2,000		
イー２ 事業主向け雇用拡大支援メニュー		84,966	67,972	16,994
① ICT技術活用推進人材育成事業		5,810	4,648	1,162
■人件費	・AI／IoT活用支援:講師謝金 181千円	181		
■人件費以外	〃 :講師旅費 235千円	235		
■人件費	・ICT現場体験:講師謝金 44千円	44		
■人件費以外	〃 :講師旅費 287千円、会場費、消耗品費等 124千円	411		
■人件費	・経営者向けIoTハンズオン:講師謝金 864千円	864		
■人件費以外	〃 :講師旅費 372千円、会場使用料、教材以外、ﾌｫﾝﾄ印刷等 1,357千円	1,729		
■人件費	・IoTワークショップ:講師謝金 960千円	960		
■人件費以外	〃 :講師旅費 753千円、会場使用料等 106千円	859		
・消費税(10%)	人件費	204		
・消費税(10%)	人件費以外	323		
② ICT人材確保支援事業		17,890	14,312	3,578
■人件費	・ICT活用ハンズオン支援:講師謝金 1,950千円	1,950		
■人件費以外	〃 :講師旅費 2,028千円、消耗品等 567千円	2,595		
■人件費	・ICT産学官連携マッチング:講師謝金 131千円	131		
■人件費以外	〃 :講師旅費 284千円、会場使用料、ﾌｫﾝﾄ印刷費等 304千円	588		
■人件費	○ICT人材確保支援事業補助金 550千円（1/2補助）×20件	11,000		
・消費税(10%)	人件費	1,308		
・消費税(10%)	人件費以外	318		
③働き方改革実践取組促進事業		46,599	37,279	9,320
	○ネットワーク会議、大会等	1,860		
■人件費	・講師謝金 760千円(@30千円×12回、@200千円×2回)、事務局人件費336千円	1,096		
■人件費以外	・旅費（講師43千円、事務局87千円）、会場使用料10千円×12回、報告書200円×1,000枚、消耗品等314千円	764		
	○専門家派遣、報告会	2,024		
■人件費	・専門家謝金 1,590千円	1,590		
■人件費以外	・専門家旅費 165千円、会場使用料 15千円×3回、資料等印刷費・備品費等 224千円	434		
	○周知啓発セミナー開催経費	1,029		
■人件費	・講師謝金 820千円 スタッフ人件費 48千円	868		
■人件費以外	・旅費（講師 26千円、スタッフ 12千円）、会場使用料等 123千円	161		
	○働き方改革実態調査	7,619		
■人件費	・調査人件費 2,322千円	2,322		
■人件費以外	・調査員旅費 84千円、会場使用料 10千円×5回、通信運搬費 1,618千円、印刷製本費等 3,545千円	5,297		
	○就職セミナー	5,281		
■人件費	・企画・スタッフ人件費 981千円 講師謝金 600千円（@100千円×2人×3日）	1,581		
■人件費以外	・旅費（講師 161千円、スタッフ 49千円）、会場使用料 100千円×3回、チラシ等広報費 3,190千円	3,700		
	○宿泊業の働き方改革(次世代リーダー育成研修、コミュニティ形成支援)】	5,555		
■人件費	・企画調整人件費1,604千円、県外講師謝金800千円、アドバイザー300千円	2,704		
■人件費以外	・旅費1,162千円（企画調整、講師、ﾌｫﾝﾄﾞｲｹｰ）、会場費50千円×7回、ｷｬｽﾄ200千円、資料印刷費等1,139千円	2,851		
	○障がい者の働きやすい職場づくり	1,200		
■人件費	・専門家謝金 12千円×4時間×20回	960		
■人件費以外	・事務局旅費 55千円、消耗品費、通信運搬費 185千円	240		
	○ワークシェア等による職場づくり支援	3,738		
■人件費	・講師謝金600千円（@15千円）、専門家謝金1,500千円（@12千円）、事務局人件費1,000千円	3,100		
■人件費以外	・旅費 238千円（講師、専門家、事務局）会場借上料@20千円、教材費等 100千円、ﾌｫﾝﾄ 20円×5,000枚×2回	638		
	○外国人材雇用に関する企業へのニーズ調査及び活躍事例調査・紹介	1,819		
■人件費	・調査人件費 762千円（@25.4千円）、取材協力企業社員への謝金等 690千円（@25.4千円、@10千円）	1,452		
■人件費以外	・旅費 224千円、通信運搬費 66千円、事務用品一式 50千円、取材、原稿作成消耗品 27千円	367		
	○外国人材雇用セミナー・個別相談	1,957		
■人件費	・県外講師謝金360千円（@15千円）、相談員300千円（@20千円）、事務局人件費720千円	1,380		
■人件費以外	・旅費 22千円、会場借上料 220千円、教材費等 125千円、チラシ作成・発送 210千円	577		
		9,600		
■人件費以外	○働き方改革の推進にともなう人材確保のための就転職フェアへの出展補助金 300千円（1/2補助）×32件	9,600		

・消費税(10%)	人件費	1,705		
・消費税(10%)	人件費以外	2,462		
■人件費以外	○働き方改革に対する取組に対する補助金（県直営） 150千円（1/3補助）×5件	750		
④実践型高度ものづくり技術人材育成事業		14,667	11,733	2,934
■人件費	・積層加工：講師謝金 60千円×2日	120		
■人件費以外	〃：旅費（講師52千円、職員51千円）、ﾅﾅﾅ・教材費等 132千円×2回、会場使用料20千円×2回	407		
■人件費	・切削加工：講師謝金 60千円×2日	120		
	コーディネーター人件費 20千円/日×7日×12月×1人	1,680		
■人件費以外	〃：旅費（講師52千円、職員51千円）、ﾅﾅﾅ・教材費等132.5千円×2回、会場使用料20千円×2回	408		
■人件費	・人材育成：講師謝金 15千円/時間×4時間×5回	300		
■人件費以外	〃：講師旅費86千円、講座資料 10千円×10人、募集チラシ 20千円、会場使用料 10千円×5回	256		
■人件費	・高度ものづくり講座：講師謝金24千円（2名）	24		
■人件費以外	〃：講師旅費28千円（2名）、消耗品費97千円、動産保険183千円、機器等ﾘｰｽ料8,919千円	9,227		
■人件費	・金属ものづくり講座：講師謝金27千円（2名）	27		
■人件費以外	〃：講師旅費 35千円（2名）、研修用消耗品費697千円、手数料等34千円	766		
・消費税(10%)	人件費	227		
・消費税(10%)	人件費以外	1,105		
ウ 求職者向け就職支援・人材育成メニュー		38,088	30,470	7,618
【希望がかなう就職サポート事業】		34,626		
	○若年求職者企業（業界）研究型チーム研修	2,823		
■人件費	・事務局人件費900千円、講師報償費240千円（@12千円）、カウンセラー 200千円（@10千円）	1,340		
■人件費以外	・旅費 123千円、会場借上料 200千円、ﾅﾅﾅ 100千円、PCｲﾝﾅﾙ250千円、ﾌﾗｼﾞ 130千円、電車広告 680千円	1,483		
	○若年求職者マッチング、合同企業説明会、職場体験・研修	5,203		
■人件費	・事務局人件費 2,400千円、講師報償費 384千円（@15千円、@12千円）	2,784		
■人件費以外	・旅費 372千円、マッチング 450千円、合同説明会 950千円、職場体験・就労施設連携研修 647千円	2,419		
	○首都圏就職相談アドバイザー	7,849		
■人件費	・アドバイザー人件費 5,922千円（20日/月×12月）、セミナー講師謝金 270千円（@15千円）	6,192		
■人件費以外	・旅費 277千円、チラシ 300千円、セミナー会場借上料・郵送・通信料等 1,080千円	1,657		
	○女性のスキルアップ研修、キャリアカウンセリング	5,675		
■人件費	・講師料700千円（@5千円）、カウンセラー派遣400千円（@10千円）、事務局人件費 1,600千円	2,700		
■人件費以外	・旅費 420千円、スキルアップ研修 会場費、PCｲﾝﾅﾙ等 1,300千円、企業実地研修 1,255千円	2,975		
	○女性の就労継続支援：就職前プログラム（事前学習、体験学習、事後学習）	2,442		
■人件費	・講師料270千円（@5千円）、事務局人件費 1,428千円	1,698		
■人件費以外	・旅費 110千円、就活性向けプログラム 634千円	744		
	○外国人材就職支援セミナー・講座、個別相談会	2,577		
■人件費	・事務局人件費800千円、講師報償費780千円（@15千円、@12千円）、カウンセラー100千円（@10千円）	1,680		
■人件費以外	・旅費 77千円、会場費 200千円、チラシ作成、発送 110千円、広告費 200千円、教材費等 310千円	897		
	○外国人材マッチング、就労体験	8,057		
■人件費	・事務局人件費 3,760千円、講師報償費687千円（@15千円、@12千円）、カウンセラー 1,200千円（@10千円）	5,647		
■人件費以外	・旅費 263千円、マッチング 510千円、現場見学 647千円、就労体験 990千円	2,410		
・消費税(10%)	人件費	2,204		
・消費税(10%)	人件費以外	1,258		
事業費計 （うち人件費相当）		260,681 151,977	208,544	52,137
I 指定事業主雇用助成ﾅﾅﾅ		5,000	5,000	
総計		265,681	208,544	52,137

費目等	品名等	負担計	国負担		都道府県負担
			国負担	都道府県負担	
(コース名)					
ア 事業推進・基盤整備メニュー					
①地域活性化雇用創造プロジェクト運営・ネットワーク構築事業		101,597	81,277	20,320	
【協議会運営費用】		89,061			
■人件費		67,594			
・賃金	○プロジェクトリーダー	9,992			
(社会保険料)	・給与 月額700千円×12月=8,400千円、通勤手当 16.5千円×12月=198千円				
	・定期健康診断相当費用 12千円 ・社会保険料 (給与+通勤手当) ×0.16077)				
	○プロジェクト推進員(インストラクター)	13,020			
	・給与 月額450千円×2人×12月=10,800千円、通勤手当 16.5千円×2人×12月=396千円				
	・定期健康診断相当費用 12千円×2名=24千円 ・社会保険料 (給与+通勤手当) ×0.16077)				
	○プロジェクト推進員(コーディネーター)	41,475			
	・給与 月額390千円×7名×12月=32,760千円、通勤手当 16.5千円×7名×12月=1,386千円				
	・超過勤務手当 平均月額18千円×7名×12月=1,512千円				
	・定期健康診断相当費用 12千円×7名=84千円・社会保険料 (給与+手当) ×0.16077)				
	○業務補助員人件費	2,387			
	・給与 日額8,030円×18日×1名×12月、超過勤務手当(給料×0.05×1名)				
	・通勤手当 日額1,040円×18日×1名×12月、定期健康診断相当費用 12千円×1=12千円				
	・社会保険料 (給与+手当) ×0.16077)				
・アルバイト・パート	・報償費 15千円×4時間×1回×12ヶ月	720			
■人件費以外		21,467			
・協議会総会	・会費 500.5千円×2回、資料代等 50千円	1,051			
・アルバイト・パート	・旅費 東京～津24,074円(往復)×1回×12ヶ月	289			
・事務局旅費	・県外 東京24,074円(往復)×3名×12ヶ月、県内 2,870円×13名×6回×12ヶ月	3,364			
・通信運搬費	・電話回線使用料 72千円、FAX回線使用料 30千円、屋内配線保守料 720千円	1,626			
・リース代等	・電話、FAX通話料 96千円、インターネット回線料 12千円、郵送料 600千円、宅配料 96千円				
	・電話 900千円、PC 1,800千円、カラーコピー 180千円、プリンタ 180千円、複合機 240千円	4,980			
	普通自動車 1,200千円、自動車保険料 120千円、駐車場代 360千円				
・消耗品費	・消耗品費 762千円、ガソリン代 344千円	1,106			
・情報システム保守料	・会計、給与システム 59千円、情報システム 1,253千円、企業データベース 291千円	1,603			
・ホームページ管理	・ホームページ管理・更新30千円×12ヶ月、データベース整備費2,750千円	3,110			
・印刷製本費	・協議会PRチラシ等 20円×10,000部、ポスター 600円×200枚、各種封筒 365千円	685			
・事務所関係	・事務所借上料 704千円、事務所光熱水料 2,949千円	3,653			
【企業の事業拡大等に関するニーズ調査研究】		1,939			
■人件費	・人件費(主任技師@52.7千円、技師@30.8千円)、講師謝金(@12千円)	1,425			
■人件費以外	・技師旅費 136千円、講師旅費 48千円、会場費・会場設備利用料(県内) 100千円×1回	284			0
	・資料等印刷費用 27千円、電話、FAX利用料@500円/月、インターネット利用料@500円/月、郵送・宅配等	230			
【調査研究に関する情報共有】		1,361			
■人件費	・人件費 52.7千円(主任技師)×1回、30.8千円(技師)×25回	823			
■人件費以外	・技師旅費 188千円、会場費、会場設備利用料(県外) 150千円×1回、出展支援費用 20千円×10社	538			
・消費税(10%)	人件費	6,984			
・消費税(10%)	人件費以外	2,252			
イー 1 事業主向け雇用創造メニュー		36,030	28,824	7,206	
①「みえの食」を拡大する人材育成事業		36,030	28,824	7,206	
【地域商社人材等育成コンソーシアムの設立】□		1,694			
■人件費	・コーディネーター・委員・講師謝金等 10千円×1人×3回、30千円×1人×3回等	190			
■人件費以外	・講師、事務局旅費 3100円×3人×20回、26000円(津～東京)×2人×5回 等	1,239			
	・資料代及び消耗品等費 消耗品費等一式(郵送料、コピー代)、会議室使用料等	265			
【地域商社人材育成による販路拡大支援】		3,909			
■人件費	・企画業務人件費、運営業務人件費等、講師謝金 52.7千円×1人×1日×9月等	2,139			
■人件費以外	・バイヤー、事務局旅費(県内、県外) 3100円×2人×14回、26000円×3人×4回(津～東京)等	1,399			
	・消耗品等 消耗品及郵送料、コピー代、会場使用料等	371			
【販路拡大のためのマッチング支援(展示会出展、商談会開催等)】□		3,025			
■人件費以外	・バイヤー事業所訪問旅費(県内)、(津～東京)等 3100円×2人×14回、37700円×10人×1回等	475			
	・事務局旅費(県内)3100円×2人×14回、(津～名古屋)3820円×2人×5回	125			
	・事務局消耗品等 消耗品及び郵送料、コピー代、会場使用料 一式	2,425			
【大規模食品見本市出展による販路拡大支援】		2,461			
■人件費	・事前説明会講師謝金 50千円	50			
■人件費以外	・講師旅費 26千円、出展ブース代、基本装飾・設備 1小間(717千円)×2、ブース看板	2,060			
	・出展者事前説明会開催費会場10千円、資料等印刷20千円、資料輸送費15千円、出展旅費306千円	351			
【多様な連携による高付加価値化支援】		5,003			
■人件費	・企画運営業務人件費、コーディネーター業務人件費、謝金 49.9千円×1人×2日×9月等	3,328			
■人件費以外	・連携活動、事務局旅費(県内、県外) 3100円×2人×20回、26000円×2人×6回(津～東京)等	1,084			
	・会場使用料等、事務局消耗品等 消耗品及び郵送料、コピー代	591			
【魅力ある商品プロデュース事業】□		1,662			
■人件費	・企画調整人件費、スタッフ人件費(進捗管理、デザイン等打ち合わせ)	635			

■人件費以外	・展示会及び商談会にかかる経費（出展費、会場費、印刷費等）、スタッフ旅費 1,027千円	1,027		
【「みえの食」データベース構築事業】		550		
■人件費以外	・HP・データベース作成業務委託	550		
【「みえの食」ブランド化による魅力発信事業】		8,876		
■人件費	・「みえの食」選定及び営業活動に係る謝金 350千円、企画運営等件費 766千円	1,116		
	・首都圏等で開催される展示会出展に係る人件費 380千円	380		
■人件費以外	・アプリ開発費用、データベース作成・維持管理費等	750		
	・展示装飾・施工費等 2,524千円、「みえの食」選定及び営業活動に係る事務局費用一式 60千円	2,584		
	・展示会出展料 380千円×6小間、必要経費一式 781千円、各種印刷物作成費 546千円	3,607		
	・「みえの食」選定及び営業活動に係る旅費 365千円、企画運営等旅費 7千円、出展旅費 68千円	439		
【「みえの食」情報発信】		4,292		
■人件費	・企画運営等件費	3,170		
■人件費以外	・Facebook等の出稿料20千円×20日、企画運営等旅費140千円、冊子印刷費、消耗品費等	1,122		
・消費税(8%、10%)		2,558		
■人件費	○地域商社機能の強化に取り組む事業者への人材確保支援補助金 2,000千円	2,000		
イー２ 事業主向け雇用拡大支援メニュー		82,966	66,372	16,594
① ＩＣＴ技術活用推進人材育成事業		5,810	4,648	1,162
■人件費	・ＡＩ／ＩｏＴ活用支援:講師謝金 181千円	181		
■人件費以外	〃 :講師旅費 235千円	235		
■人件費	・ＩＣＴ現場体験: 講師謝金 44千円	44		
■人件費以外	〃 : 講師旅費 287千円、会場費、消耗品費等 124千円	411		
■人件費	・経営者向けＩｏＴハンズオン: 講師謝金 864千円	864		
■人件費以外	〃 : 講師旅費 372千円、会場使用料、教材以外、ﾌ｛ﾝ印刷等 1,357千円	1,729		
■人件費	・ＩｏＴワークショップ: 講師謝金 960千円	960		
■人件費以外	〃 : 講師旅費 753千円、会場使用料等 106千円	859		
・消費税(10%)	人件費	204		
・消費税(10%)	人件費以外	323		
② ＩＣＴ人材確保支援事業		17,890	14,312	3,578
■人件費	・ＩＣＴ活用ハンズオン支援: 講師謝金 1,950千円	1,950		
■人件費以外	〃 : 講師旅費 2,028千円、消耗品等 567千円	2,595		
■人件費	・ＩＣＴ産学官連携マッチング: 講師謝金 131千円	131		
■人件費以外	〃 : 講師旅費 284千円、会場使用料、ﾌ｛ﾝ印刷費等 304千円	588		
■人件費	○ＩＣＴ人材確保支援事業補助金 550千円（1/2補助）×20件	11,000		
・消費税(10%)	人件費	1,308		
・消費税(10%)	人件費以外	318		
③働き方改革実践取組促進事業		44,599	35,679	8,920
	○ネットワーク会議、大会等	1,860		
■人件費	・講師謝金 760千円（@30千円×12回、@200千円×2回）、事務局人件費336千円	1,096		
■人件費以外	・旅費（講師43千円、事務局87千円）、会場使用料10千円×12回、報告書200円×1,000枚、消耗品等314千円	764		
	○専門家派遣、報告会	2,024		
■人件費	・専門家謝金 1,590千円	1,590		
■人件費以外	・専門家旅費 165千円、会場使用料 15千円×3回、資料等印刷費・備品費等 224千円	434		
	○周知啓発セミナー開催経費	1,029		
■人件費	・講師謝金 820千円 スタッフ人件費 48千円	868		
■人件費以外	・旅費（講師 26千円、スタッフ 12千円）、会場使用料等 123千円	161		
	○働き方改革実態調査	7,619		
■人件費	・調査人件費 2,322千円	2,322		
■人件費以外	・調査員旅費 84千円、会場使用料 10千円×5回、通信運搬費 1,618千円、印刷製本費等 3,545千円	5,297		
	○就職セミナー	5,281		
■人件費	・企画・スタッフ人件費 981千円 講師謝金 600千円（@100千円×2人×3日）	1,581		
■人件費以外	・旅費（講師 161千円、スタッフ 49千円）、会場使用料 100千円×3回、チラシ等広報費 3,190千円	3,700		
	○宿泊業の働き方改革(次世代リーダー育成研修、コミュニティ形成支援)】	5,555		
■人件費	・企画調整人件費1,604千円、県外講師謝金800千円、アドバイザー300千円	2,704		
■人件費以外	・旅費1,162千円（企画調整、講師、ﾌ｛ﾝﾊﾞｲｻｰ）、会場費50千円×7回、ｷｬｽﾄ200千円、資料印刷費等1,139千円	2,851		
	○障がい者の働きやすい職場づくり	1,200		
■人件費	・専門家謝金 12千円×4時間×20回	960		
■人件費以外	・事務局旅費 55千円、消耗品費、通信運搬費 185千円	240		
	○ワークシェア等による職場づくり支援	3,738		
■人件費	・講師謝金600千円（@15千円）、専門家謝金1,500千円（@12千円）、事務局人件費1,000千円	3,100		
■人件費以外	・旅費 238千円（講師、専門家、事務局）会場借上料@20千円、教材費等 100千円、ﾌ｛ﾝ 20円×5,000枚×2回	638		
	○外国人材雇用セミナー・個別相談	1,957		
■人件費	・県外講師謝金360千円（@15千円）、相談員300千円（@20千円）、事務局人件費720千円	1,380		
■人件費以外	・旅費 22千円、会場借上料 220千円、教材費等 125千円、チラシ作成・発送 210千円	577		
		9,600		
■人件費以外	○働き方改革の推進にともなう人材確保のための就転職フェアへの出展補助金 300千円（1/2補助）×32件	9,600		
・消費税(10%)	人件費	1,560		
・消費税(10%)	人件費以外	2,426		
■人件費以外	○働き方改革に対する取組に対する補助金（県直営） 150千円（1/3補助）×5件	750		

④実践型高度ものづくり技術人材育成事業		14,667	11,733	2,934
■人件費	・積層加工：講師謝金 60千円×2日	120		
■人件費以外	〃：旅費（講師52千円、職員51千円）、ﾅｯﾄﾞ・教材費等 132千円×2回、会場使用料20千円×2回	407		
■人件費	・切削加工：講師謝金 60千円×2日	120		
	コーディネーター人件費 20千円/日×7日×12月×1人	1,680		
■人件費以外	〃：旅費（講師52千円、職員51千円）、ﾅｯﾄﾞ・教材費等132.5千円×2回、会場使用料20千円×2回	408		
■人件費	・人材育成：講師謝金 15千円/時間×4時間×5回	300		
■人件費以外	〃：講師旅費86千円、講座資料 10千円×10人、募集チラシ 20千円、会場使用料 10千円×5回	256		
■人件費	・高度ものづくり講座：講師謝金24千円（2名）	24		
■人件費以外	〃：講師旅費28千円（2名）、消耗品費97千円、動産保険183千円、機器等ﾘｰｽﾞ料8,919千円	9,227		
■人件費	・金属ものづくり講座：講師謝金27千円（2名）	27		
■人件費以外	〃：講師旅費 35千円（2名）、研修用消耗品費697千円、手数料等34千円	766		
・消費税(10%)	人件費	227		
・消費税(10%)	人件費以外	1,105		
ウ 求職者向け就職支援・人材育成メニュー		38,088	30,470	7,618
【希望がかなう就職サポート事業】		34,626		
	○若年求職者企業（業界）研究型チーム研修	2,823		
■人件費	・事務局人件費900千円、講師報償費240千円（@12千円）、カウンセラー 200千円（@10千円）	1,340		
■人件費以外	・旅費 123千円、会場借上料 200千円、ﾅｯﾄﾞ 100千円、PCﾛﾝﾅﾙ250千円、ﾌﾗｼﾞ 130千円、電車広告 680千円	1,483		
	○若年求職者マッチング、合同企業説明会、職場体験・研修	5,203		
■人件費	・事務局人件費 2,400千円、講師報償費 384千円（@15千円、@12千円）	2,784		
■人件費以外	・旅費 372千円、マッチング 450千円、合同説明会 950千円、職場体験・就労施設連携研修 647千円	2,419		
	○首都圏就職相談アドバイザー	7,849		
■人件費	・アドバイザー人件費 5,922千円（20日/月×12月）、セミナー講師謝金 270千円（@15千円）	6,192		
■人件費以外	・旅費 277千円、チラシ 300千円、セミナー会場借上料・郵送・通信料等 1,080千円	1,657		
	○女性のスキルアップ研修、キャリアカウンセリング	5,675		
■人件費	・講師料700千円（@5千円）、カウンセラー派遣400千円（@10千円）、事務局人件費 1,600千円	2,700		
■人件費以外	・旅費 420千円、スキルアップ研修 会場費、PCﾛﾝﾅﾙ等 1,300千円、企業実地研修 1,255千円	2,975		
	○女性の就労継続支援：就職前プログラム（事前学習、体験学習、事後学習）	2,442		
■人件費	・講師料270千円（@5千円）、事務局人件費 1,428千円	1,698		
■人件費以外	・旅費 110千円、就労性向けプログラム 634千円	744		
	○外国人材就職支援セミナー・講座、個別相談会	2,577		
■人件費	・事務局人件費800千円、講師報償費780千円（@15千円、@12千円）、カウンセラー100千円（@10千円）	1,680		
■人件費以外	・旅費 77千円、会場費 200千円、チラシ作成、発送 110千円、広告費 200千円、教材費等 310千円	897		
	○外国人材マッチング、就労体験	8,057		
■人件費	・事務局人件費 3,760千円、講師報償費687千円（@15千円、@12千円）、カウンセラー 1,200千円（@10千円）	5,647		
■人件費以外	・旅費 263千円、マッチング 510千円、現場見学 647千円、就労体験 990千円	2,410		
・消費税(10%)	人件費	2,204		
・消費税(10%)	人件費以外	1,258		
事業費計 （うち人件費相当）		258,681	206,944	51,737
Ⅰ 指定事業主雇用助成金		5,000	5,000	
総計		263,681	206,944	51,737

費目等	品名等	負担計		
			国負担	都道府県負担
(コース名)				
ア 事業推進・基盤整備メニュー				
①地域活性化雇用創造プロジェクト運営・ネットワーク構築事業		101,597	81,277	20,320
【協議会運営費用】		89,061		
■人件費		67,594		
・賃金	○プロジェクトリーダー	9,992		
(社会保険料)	・給与 月額700千円×12月=8,400千円、通勤手当 16.5千円×12月=198千円			
	・定期健康診断相当費用 12千円 ・社会保険料 (給与+通勤手当) ×0.16077)			
	○プロジェクト推進員(インストラクター)	13,020		
	・給与 月額450千円×2人×12月=10,800千円、通勤手当 16.5千円×2人×12月=396千円			
	・定期健康診断相当費用 12千円×2名=24千円 ・社会保険料 (給与+通勤手当) ×0.16077)			
	○プロジェクト推進員(コーディネーター)	41,475		
	・給与 月額390千円×7名×12月=32,760千円、通勤手当 16.5千円×7名×12月=1,386千円			
	・超過勤務手当 平均月額18千円×7名×12月=1,512千円			
	・定期健康診断相当費用 12千円×7名=84千円・社会保険料 (給与+手当) ×0.16077)			
	○業務補助員人件費	2,387		
	・給与 日額8,030円×18日×1名×12月、超過勤務手当(給料×0.05×1名)			
	・通勤手当 日額1,040円×18日×1名×12月、定期健康診断相当費用 12千円×1=12千円			
	・社会保険料 (給与+手当) ×0.16077)			
・アルバイト・パート	・報償費 15千円×4時間×1回×12ヶ月	720		
■人件費以外		21,467		
・協議会総会	・会場費 500.5千円×2回、資料代等 50千円	1,051		
・アルバイト・パート	・旅費 東京～津24,074円(往復)×1回×12ヶ月	289		
・事務局旅費	・県外 東京24,074円(往復)×3名×12ヶ月、県内 2,870円×13名×6回×12ヶ月	3,364		
・通信運搬費	・電話回線使用料 72千円、FAX回線使用料 30千円、屋内配線保守料 720千円	1,626		
・リース代等	・電話、FAX通話料 96千円、インターネット回線料 12千円、郵送料 600千円、宅配料 96千円			
	・電話 900千円、PC 1,800千円、カラーコピー 180千円、プリンタ 180千円、複合機 240千円	4,980		
	普通自動車 1,200千円、自動車保険料 120千円、駐車場代 360千円			
・消耗品費	・消耗品費 762千円、ガソリン代 344千円	1,106		
・情報システム保守料	・会計、給与システム 59千円、情報システム 1,253千円、企業データベース 291千円	1,603		
・ホームページ管理	・ホームページ 管理・更新30千円×12ヶ月、データベース整備費2,750千円	3,110		
・印刷製本費	・協議会PRチラシ等 20円×10,000部、ポスター 600円×200枚、各種封筒 365千円	685		
・事務所関係	・事務所借上料 704千円、事務所光熱水料 2,949千円	3,653		
【企業の事業拡大等に関するニーズ調査研究】		1,939		
■人件費	・人件費(主任技師@52.7千円、技師@30.8千円)、講師謝金(@12千円)	1,425		
■人件費以外	・技師旅費 136千円、講師旅費 48千円、会場費・会場設備利用料(県内) 100千円×1回	284		0
	・資料等印刷費用 27千円、電話、FAX利用料@500円/月、インターネット利用料@500円/月、郵送・宅配等	230		
【調査研究に関する情報共有】		1,361		
■人件費	・人件費 52.7千円(主任技師)×1回、30.8千円(技師)×25回	823		
■人件費以外	・技師旅費 188千円、会場費、会場設備利用料(県外) 150千円×1回、出展支援費用 20千円×10社	538		
・消費税(10%)	人件費	6,984		
・消費税(10%)	人件費以外	2,252		
イー 1 事業主向け雇用創造メニュー		36,030	28,824	7,206
①「みえの食」を拡大する人材育成事業		36,030	28,824	7,206
【地域商社人材等育成コンソーシアムの設立】□		1,694		
■人件費	・コーディネーター・委員・講師謝金等 10千円×1人×3回、30千円×1人×3回等	190		
■人件費以外	・講師、事務局旅費 3100円×3人×20回、26000円(津～東京)×2人×5回 等	1,239		
	・資料代及び消耗品等費 消耗品費等一式(郵送料、コピー代)、会議室使用料等	265		
【地域商社人材育成による販路拡大支援】		3,909		
■人件費	・企画業務人件費、運営業務人件費等、講師謝金 52.7千円×1人×1日×9月等	2,139		
■人件費以外	・バイヤー、事務局旅費(県内、県外) 3100円×2人×14回、26000円×3人×4回(津～東京)等	1,399		
	・消耗品等 消耗品及び郵送料、コピー代、会場使用料等	371		
【販路拡大のためのマッチング支援(展示会出展、商談会開催等)】□		3,025		
■人件費以外	・バイヤー事業所訪問旅費(県内)、(津～東京)等 3100円×2人×14回、37700円×10人×1回等	475		
	・事務局旅費(県内)3100円×2人×14回、(津～名古屋) 3820円×2人×5回	125		
	・事務局消耗品等 消耗品及び郵送料、コピー代、会場使用料 一式	2,425		
【大規模食品見本市出展による販路拡大支援】		2,461		
■人件費	・事前説明会講師謝金 50千円	50		
■人件費以外	・講師旅費 26千円、出展ブース代、基本装飾・設備 1小間(717千円)×2、ブース看板	2,060		
	・出展者事前説明会開催費会場10千円、資料等印刷20千円、資材輸送費15千円、出展旅費306千円	351		
【多様な連携による高付加価値化支援】		5,003		
■人件費	・企画運営業務人件費、コーディネート業務人件費、謝金 49.9千円×1人×2日×9月等	3,328		
■人件費以外	・連携活動、事務局旅費(県内、県外) 3100円×2人×20回、26000円×2人×6回(津～東京)等	1,084		
	・会場使用料等、事務局消耗品等 消耗品及び郵送料、コピー代	591		
【魅力ある商品プロデュース事業】□		1,662		
■人件費	・企画調整人件費、スタッフ人件費(進捗管理、デザイン等打ち合わせ)	635		

■人件費以外	・展示会及び商談会にかかる経費（出展費、会場費、印刷費等）、スタッフ旅費 1,027千円	1,027		
【「みえの食」データベース構築事業】		550		
■人件費以外	・HP・データベース作成業務委託	550		
【「みえの食」ブランド化による魅力発信事業】		8,876		
■人件費	・「みえの食」選定及び営業活動に係る謝金 350千円、企画運営等件費 766千円	1,116		
	・首都圏等で開催される展示会出展に係る人件費 380千円	380		
■人件費以外	・アプリ開発費用、データベース作成・維持管理費等	750		
	・展示装飾・施工費等 2,524千円、「みえの食」選定及び営業活動に係る事務局費用一式 60千円	2,584		
	・展示会出展料 380千円×6小間、必要経費一式 781千円、各種印刷物作成費 546千円	3,607		
	・「みえの食」選定及び営業活動に係る旅費 365千円、企画運営等旅費 7千円、出展旅費 68千円	439		
【「みえの食」情報発信】		4,292		
■人件費	・企画運営等件費	3,170		
■人件費以外	・Facebook等の出稿料20千円×20日、企画運営等旅費140千円、冊子印刷費、消耗品費等	1,122		
・消費税(8%、10%)		2,558		
■人件費	○地域商社機能の強化に取り組む事業者への人材確保支援補助金 2,000千円	2,000		
イー２ 事業主向け雇用拡大支援メニュー		82,966	66,372	16,594
① ＩＣＴ技術活用推進人材育成事業		5,810	4,648	1,162
■人件費	・ＡＩ／ＩｏＴ活用支援:講師謝金 181千円	181		
■人件費以外	〃 :講師旅費 235千円	235		
■人件費	・ＩＣＴ現場体験: 講師謝金 44千円	44		
■人件費以外	〃 : 講師旅費 287千円、会場費、消耗品費等 124千円	411		
■人件費	・経営者向けＩｏＴハンズオン: 講師謝金 864千円	864		
■人件費以外	〃 : 講師旅費 372千円、会場使用料、教材以外、ﾌ｛ﾝ印刷等 1,357千円	1,729		
■人件費	・ＩｏＴワークショップ: 講師謝金 960千円	960		
■人件費以外	〃 : 講師旅費 753千円、会場使用料等 106千円	859		
・消費税(10%)	人件費	204		
・消費税(10%)	人件費以外	323		
② ＩＣＴ人材確保支援事業		17,890	14,312	3,578
■人件費	・ＩＣＴ活用ハンズオン支援: 講師謝金 1,950千円	1,950		
■人件費以外	〃 : 講師旅費 2,028千円、消耗品等 567千円	2,595		
■人件費	・ＩＣＴ産学官連携マッチング: 講師謝金 131千円	131		
■人件費以外	〃 : 講師旅費 284千円、会場使用料、ﾌ｛ﾝ印刷費等 304千円	588		
■人件費	○ＩＣＴ人材確保支援事業補助金 550千円（1/2補助）×20件	11,000		
・消費税(10%)	人件費	1,308		
・消費税(10%)	人件費以外	318		
③働き方改革実践取組促進事業		44,599	35,679	8,920
	○ネットワーク会議、大会等	1,860		
■人件費	・講師謝金 760千円（@30千円×12回、@200千円×2回）、事務局人件費336千円	1,096		
■人件費以外	・旅費（講師43千円、事務局87千円）、会場使用料10千円×12回、報告書200円×1,000枚、消耗品等314千円	764		
	○専門家派遣、報告会	2,024		
■人件費	・専門家謝金 1,590千円	1,590		
■人件費以外	・専門家旅費 165千円、会場使用料 15千円×3回、資料等印刷費・備品費等 224千円	434		
	○周知啓発セミナー開催経費	1,029		
■人件費	・講師謝金 820千円 スタッフ人件費 48千円	868		
■人件費以外	・旅費（講師 26千円、スタッフ 12千円）、会場使用料等 123千円	161		
	○働き方改革実態調査	7,619		
■人件費	・調査人件費 2,322千円	2,322		
■人件費以外	・調査員旅費 84千円、会場使用料 10千円×5回、通信運搬費 1,618千円、印刷製本費等 3,545千円	5,297		
	○就職セミナー	5,281		
■人件費	・企画・スタッフ人件費 981千円 講師謝金 600千円（@100千円×2人×3日）	1,581		
■人件費以外	・旅費（講師 161千円、スタッフ 49千円）、会場使用料 100千円×3回、チラシ等広報費 3,190千円	3,700		
	○宿泊業の働き方改革(次世代リーダー育成研修、コミュニティ形成支援)】	5,555		
■人件費	・企画調整人件費1,604千円、県外講師謝金800千円、アドバイザー300千円	2,704		
■人件費以外	・旅費1,162千円（企画調整、講師、ﾌ｛ﾝﾊﾞｲｻﾞｰ）、会場費50千円×7回、ｷｬｽﾄ200千円、資料印刷費等1,139千円	2,851		
	○障がい者の働きやすい職場づくり	1,200		
■人件費	・専門家謝金 12千円×4時間×20回	960		
■人件費以外	・事務局旅費 55千円、消耗品費、通信運搬費 185千円	240		
	○ワークシェア等による職場づくり支援	3,738		
■人件費	・講師謝金600千円（@15千円）、専門家謝金1,500千円（@12千円）、事務局人件費1,000千円	3,100		
■人件費以外	・旅費 238千円（講師、専門家、事務局）会場借上料@20千円、教材費等 100千円、ﾌ｛ﾝ 20円×5,000枚×2回	638		
	○外国人材雇用セミナー・個別相談	1,957		
■人件費	・県外講師謝金360千円（@15千円）、相談員300千円（@20千円）、事務局人件費720千円	1,380		
■人件費以外	・旅費 22千円、会場借上料 220千円、教材費等 125千円、チラシ作成・発送 210千円	577		
		9,600		
■人件費以外	○働き方改革の推進にともなう人材確保のための就転職フェアへの出展補助金 300千円（1/2補助）×32件	9,600		
・消費税(10%)	人件費	1,560		
・消費税(10%)	人件費以外	2,426		
■人件費以外	○働き方改革に対する取組に対する補助金（県直営） 150千円（1/3補助）×5件	750		

④実践型高度ものづくり技術人材育成事業		14,667	11,733	2,934
■人件費	・積層加工：講師謝金 60千円×2日	120		
■人件費以外	〃：旅費（講師52千円、職員51千円）、ﾅｯﾄﾞ・教材費等 132千円×2回、会場使用料20千円×2回	407		
■人件費	・切削加工：講師謝金 60千円×2日	120		
	コーディネーター人件費 20千円/日×7日×12月×1人	1,680		
■人件費以外	〃：旅費（講師52千円、職員51千円）、ﾅｯﾄﾞ・教材費等132.5千円×2回、会場使用料20千円×2回	408		
■人件費	・人材育成：講師謝金 15千円/時間×4時間×5回	300		
■人件費以外	〃：講師旅費86千円、講座資料 10千円×10人、募集チラシ 20千円、会場使用料 10千円×5回	256		
■人件費	・高度ものづくり講座：講師謝金24千円（2名）	24		
■人件費以外	〃：講師旅費28千円（2名）、消耗品費97千円、動産保険183千円、機器等ﾘｰｽﾞ料8,919千円	9,227		
■人件費	・金属ものづくり講座：講師謝金27千円（2名）	27		
■人件費以外	〃：講師旅費 35千円（2名）、研修用消耗品費697千円、手数料等34千円	766		
・消費税(10%)	人件費	227		
・消費税(10%)	人件費以外	1,105		
ウ 求職者向け就職支援・人材育成メニュー		38,088	30,470	7,618
【希望がかなう就職サポート事業】		34,626		
	○若年求職者企業（業界）研究型チーム研修	2,823		
■人件費	・事務局人件費900千円、講師報償費240千円（@12千円）、カウンセラー 200千円（@10千円）	1,340		
■人件費以外	・旅費 123千円、会場借上料 200千円、ﾅｯﾄﾞ 100千円、PCﾛﾝﾅﾙ250千円、ﾌﾗｼﾞ 130千円、電車広告 680千円	1,483		
	○若年求職者マッチング、合同企業説明会、職場体験・研修	5,203		
■人件費	・事務局人件費 2,400千円、講師報償費 384千円（@15千円、@12千円）	2,784		
■人件費以外	・旅費 372千円、マッチング 450千円、合同説明会 950千円、職場体験・就労施設連携研修 647千円	2,419		
	○首都圏就職相談アドバイザー	7,849		
■人件費	・アドバイザー人件費 5,922千円（20日/月×12月）、セミナー講師謝金 270千円（@15千円）	6,192		
■人件費以外	・旅費 277千円、チラシ 300千円、セミナー会場借上料・郵送・通信料等 1,080千円	1,657		
	○女性のスキルアップ研修、キャリアカウンセリング	5,675		
■人件費	・講師料700千円（@5千円）、カウンセラー派遣400千円（@10千円）、事務局人件費 1,600千円	2,700		
■人件費以外	・旅費 420千円、スキルアップ研修 会場費、PCﾛﾝﾅﾙ等 1,300千円、企業実地研修 1,255千円	2,975		
	○女性の就労継続支援：就職前プログラム（事前学習、体験学習、事後学習）	2,442		
■人件費	・講師料270千円（@5千円）、事務局人件費 1,428千円	1,698		
■人件費以外	・旅費 110千円、就労性向けプログラム 634千円	744		
	○外国人材就職支援セミナー・講座、個別相談会	2,577		
■人件費	・事務局人件費800千円、講師報償費780千円（@15千円、@12千円）、カウンセラー100千円（@10千円）	1,680		
■人件費以外	・旅費 77千円、会場費 200千円、チラシ作成、発送 110千円、広告費 200千円、教材費等 310千円	897		
	○外国人材マッチング、就労体験	8,057		
■人件費	・事務局人件費 3,760千円、講師報償費687千円（@15千円、@12千円）、カウンセラー 1,200千円（@10千円）	5,647		
■人件費以外	・旅費 263千円、マッチング 510千円、現場見学 647千円、就労体験 990千円	2,410		
・消費税(10%)	人件費	2,204		
・消費税(10%)	人件費以外	1,258		
事業費計 （うち人件費相当）		258,681	206,944	51,737
Ⅰ 指定事業主雇用助成金		5,000	5,000	
総計		263,681	206,944	51,737